

1875 1876 1877 1878 1879 1880 1881 1882 1883 1884  
1884 1885 1886 1887 1888 1889 1890 1891 1892 1893  
1893 1894 1895 1896 1897 1898 1899 1900 1901 1902  
1902 1903 1904 1905 1906 1907 1908 1909 1910 1911  
1911 1912 1913 1914 1915 1916 1917 1918 1919 1920  
1920 1921 1922 1923 1924 1925 1926 1927 1928 1929  
1929 1930 1931 1932 1933 1934 1935 1936 1937 1938  
1938 1939 1940 1941 1942 1943 1944 1945 1946 1947  
1947 1948 1949 1950 1951 1952 1953 1954 1955 1956  
1956 1957 1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965  
1965 1966 事業編 1967 1968 1969 1970 1971 1972  
1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981  
1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990  
1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999  
1999 2000 2001 2002 2003 2004 **2005** 130th Anniversary

## Innovation Breeds Invention

東芝 アニュアルレポート 2005年3月期

2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015  
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024  
2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032  
2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040



1  
フィナンシャルハイライト

2  
株主の皆様へ

6  
特集: Innovation Breeds Invention

18  
事業概況

20  
事業レビュー  
20 デジタルプロダクツセグメント  
23 電子デバイスセグメント  
26 社会インフラセグメント  
29 家庭電器セグメント

31  
コーポレート・ガバナンス

32  
持続可能な社会の実現に向けて

34  
Investor Relations (IR)

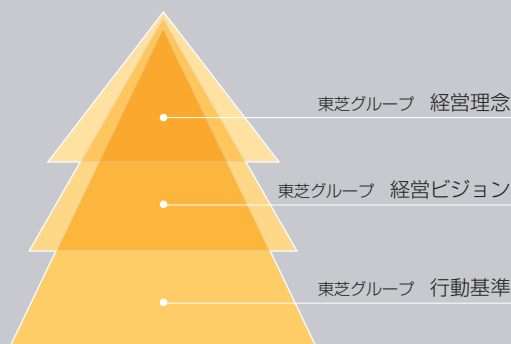
35  
取締役・執行役

36  
組織図

38  
グローバルネットワーク

40  
連結子会社・持分法会社

41  
株主メモ



### 東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。  
東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。
2. 豊かな価値を創造します。  
東芝グループは、エレクトロニクスとエネルギーの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。
3. 社会に貢献します。  
東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

## フィナンシャルハイライト

株式会社東芝及び子会社

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		増減率(%)	単位:千米ドル (注記1)
	2005年	2004年	2005/2004年	2005年
売上高(日本)	¥3,259,853	¥3,399,903	(4.1)	\$30,465,916
(海外)	2,576,286	2,179,603	18.2	24,077,439
売上高	5,836,139	5,579,506	4.6	54,543,355
営業利益(注記2)	154,807	174,586	(11.3)	1,446,794
税金等調整前当期純利益	110,567	145,041	(23.8)	1,033,336
当期純利益	46,041	28,825	59.7	430,290
総資産	4,571,412	4,462,200	2.4	42,723,477
株主資本	815,507	754,990	8.0	7,621,561
設備投資額(有形固定資産)	318,394	227,273	40.1	2,975,645
研究開発費	348,010	336,714	3.4	3,252,430
株主資本利益率(%)	5.9	4.3	—	—
総資産利益率(%)	1.0	0.6	—	—

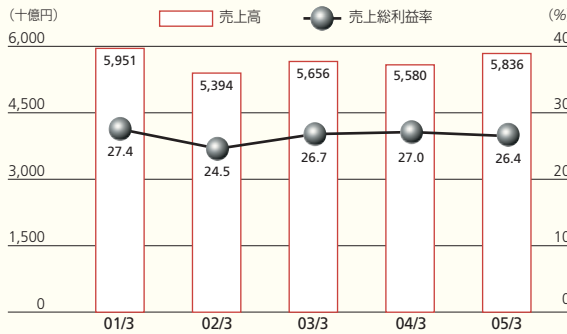
1株当たり:	単位:円			単位:米ドル
	2005年	2004年	2005/2004年	2005年
当期純利益(注記3)				
—基本的	¥ 14.32	¥ 8.96	59.8	\$ 0.134
—希薄化後	13.53	8.96	51.0	0.126
配当金	5.00	3.00	66.7	0.047
従業員数(千人)	165	161	2.5	—

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル107円で計算されています。

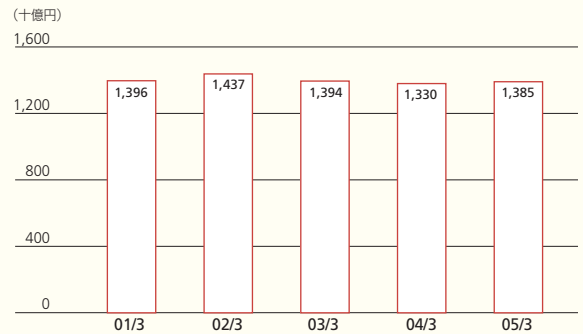
2. 営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

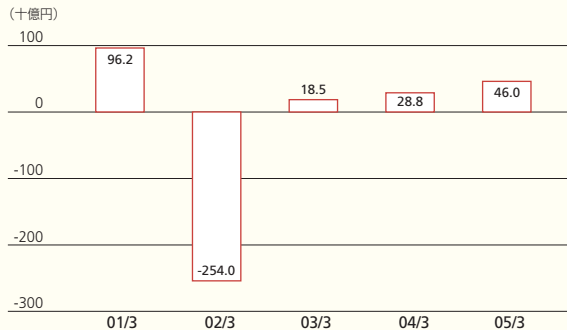
### 売上高/売上総利益率



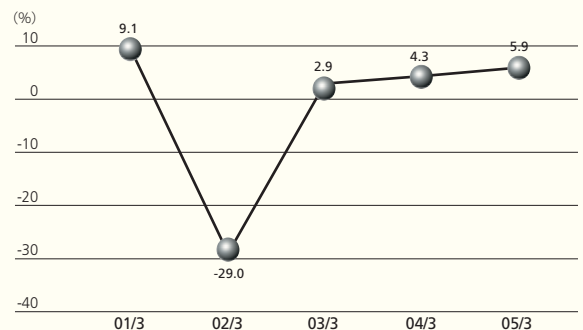
### 販売費及び一般管理費



### 当期純利益(損失)



### 株主資本利益率



### 予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の実事ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

2004年度(2004年4月から2005年3月まで)の事業概況等につきましてご報告申し上げますとともに、社長交代に伴う新社長就任のご挨拶を申し上げます。

### 社長就任にあたり

このたび、代表執行役社長に就任いたしました西田 厚聡(にしだ・あつとし)でございます。これまでの一連の構造改革を加速し、持続的な成長と利益創出に向けて俊敏かつ果敢に取り組み、躍動感あふれる東芝グループを作りあげてまいりますので、前任の岡村同様、温かいご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 全体の概要

当期は、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、売上面ではデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門のいずれもが増収となり、連結売上高は前期比2,566億円増加し5兆8,361億円になりました。

損益面ではデジタルプロダクツ部門は大幅な改善となったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門は前期を下回りました。この結果、連結営業利益は前期比198億円減少して1,548億円になりましたが、当期の環境対策費用や前期の厚生年金基金代行返上益による一時的影響を除きますと全社及び社会インフラ

部門は実質的に増益となっています。

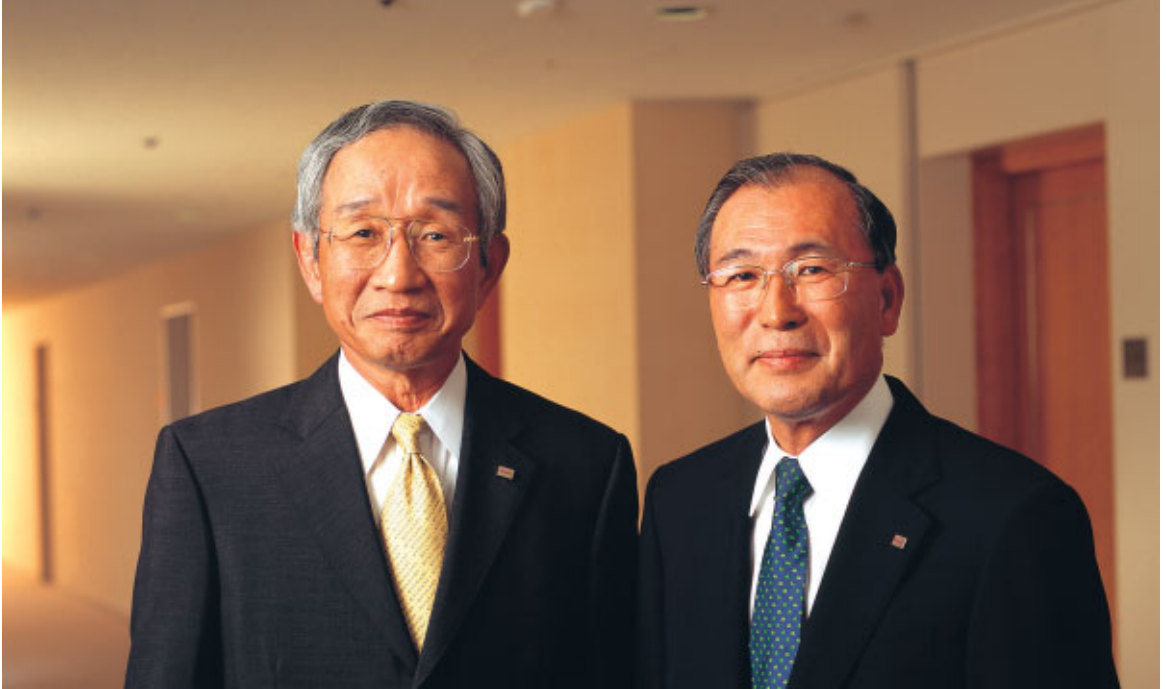
連結税引前当期純利益は前期比344億円減少し1,106億円になりましたが、連結当期純利益は前期比172億円増加して460億円になりました。1株当たり連結当期純利益も前期比5円36銭増加し14円32銭になりました。

### 主要事業の概況

デジタルプロダクツ部門では、パソコン事業、磁気ディスク装置、液晶テレビ等のデジタルメディア事業、デジタル複合機等の流通・事務用機器事業が増収となり、携帯電話事業は輸出の減少により横ばいとなりましたが、部門全体では増収となりました。損益面では、携帯電話事業の国内売上の伸長、パソコン事業の大幅な収益改善により、記憶装置(ストレージデバイス)の悪化はあったものの、部門全体では増益となりました。

電子デバイス部門では、半導体事業、液晶ディスプレイ事業が増収となり、ディスプレイ・部品材料事業がブラウン管、リチウムイオン電池の生産終息により大幅な減収となりましたが、部門全体では増収となりました。損益面では、液晶ディスプレイ事業は好調に推移し、半導体事業もメモリが引き続き高い利益水準で推移したものの、下半期に入りデジタル家電の在庫調整等の影響を受け減益となり、部門全体では減益となりました。

社会インフラ部門では、発電プラント等の電力・社会システム事業、電波システム、伝送システム等の社会ネッ



左：岡村 正（取締役会長） 右：西田厚聡（取締役 代表執行役社長）

トワークインフラ事業、マルチスライスCT装置、超音波診断装置等の医用システム事業、昇降機事業が増収となりましたが、受注物件を厳選したソリューション事業は減収となりました。この結果、部門全体では増収となりました。損益面では、社会ネットワークインフラ事業、ソリューション事業、医用システム事業が好調でしたが、環境対策費用の計上や前期に計上した厚生年金基金代行返上益の一時的影響により、部門全体では減益となりました。

家庭電器部門は増収となりましたが、冷蔵庫、洗濯機等の価格低下や材料費の高騰により、損益は悪化しました。

### 創立130年

当社グループは、今年7月に創立130周年を迎えました。この記念すべき年に、不転の決意と覚悟で、2007年度には、2004年度からの年平均成長率(CAGR)+4%、営業利益率4%以上、D/Eレシオ100%、並びに、ROE10%を必達することにより、成長する東芝の姿を確かなものとしていくこと、そして各事業領域で世界トップクラスの地位を築き上げていきます。

### 経営方針

経営のスピードを更に上げ、「成長」へと軸足を移し、「攻めの経営」を断行することにより「利益ある持続的成長」を目指してまいります。

当社グループの主力事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業分野では、グローバル市場で次々と劇的な変化が起こっており、これらの変化の後追いだけをしていただければ、到底生き残ることはできません。市場の変化をリードしつづけることが勝ち残りの条件です。また、勝ち残るための条件や基準、概念的枠組み(パラダイム)も大きく変わり、これまで二者択一と考えられてきた「シェアか利益か」、「品質かコストか」、「標準化か差異化か」、「短期か長期か」といった、二律背反の目標を、そのいずれかでなく両方共に追求し、バランスのとれた成果をあげることが出来なければ、勝ち組には入れません。これらの目標を追求し、成果をあげることのできる組織を作りあげることが急務です。

グローバリゼーションという荒波の中で、これを実現することは容易ではありませんが、東芝グループが潜在的に持っている技術、商品の開発力、ものづくりの力、営業力を最大限引き出すことができれば、この難題に挑み、克服することができると確信しております。

そのためには、Innovation (革新)が不可欠であり、開発・生産・営業に関わるすべての業務プロセスにInnovationを次々と創り出していく必要があります。このInnovationの波を創り出すことが、グローバル競争力の強化につながる訳ですが、その効果は開発、生産、営業の3つのInnovationの乗数であり、Innovation (I)の3乗、つまり“I<sup>3</sup> (I Cube)”としています。

## 開発のInnovation

まず、「利益は企業活力の源泉であり、技術は企業発展の原動力である」との信念をもって、差別化、コスト、品質、開発スピードで他を圧倒していきます。差別化技術を囲い込むことにより脱コモディティ化を図っていきます。

しかしながらどの事業においても、市場の大半はコモディティ商品つまり標準的な非差別化商品です。このコモディティ商品市場においてしっかりと利益を出せる強靱な企業体質を作らないと当社グループが生き残っていくことは困難です。標準化、プラットフォーム化を更に押し進め、他社を寄せ付けられないコスト構造を持つ商品の開発を進めていきます。

「東芝ならでは」の、ライフスタイル、ワークスタイルを変えられるような差別化された革新的商品を開発するには、多種多様な技術の複合、融合が必要です。ユビキタス社会の到来を支える電子デバイスも次世代のより小さい単位の世界であるナノ構造のエレクトロニクスへと大きく変化しています。ナノテクの開発には更に力を注いでいきたいと考えます。限界への飽くなき挑戦に拍車をかけます。

## 生産のInnovation

メーカーとしての当社の生産技術の持続的Innovationはもとより、他を寄せ付けられないコスト競争力、お客様の信頼を勝ち得る高い品質、執拗な生産リードタイムの短縮、他を凌駕するサプライチェーンの構築の具現化等、これらにおいて世界最高水準の地位を確立し、「東芝生産方式」とでもいふべき圧倒的な競争力のあるものづくりを目指していきます。

実際に発生したコストの把握のみならず、部材価格変動に応じて将来コストのシミュレーションが出来るようにするため、ITを活用した新しいコスト管理システムを早急に構築し、市場の変化に先手が打てる体制を作りあげていきます。

また、あらゆる市場で、激しい価格下落の波が押し寄せてきています。このような状況の中で、半永久的にデフレと戦い続ける覚悟です。従来、縁の下の力もちと考えられてきた調達、IT、物流は今や事業の中心的役割を担うものであり、これらの機能を強化していきます。また、生産技術、技能の伝承がものづくりに必要不可欠であり、匠の技が次々引き継がれていく仕組みについて、当社グループの課題として今後適切な対処方針を策定していきます。

## 営業のInnovation

当社の営業にとり最も重要なことは、一言でいえば、常にお客様の立場に立った視点で、商品、サービス、ソリューションを提供・提案し、お客様のご満足を得られるか、そして長期にわたる信頼を勝ち得ることができるかということです。売り方を変えたり、提案にちょっとした工夫を加えたりするアイディアが営業にInnovationを次々と創り出すきっかけになります。

## 進化の原動力となるSense of Urgency (危機意識)

世界でトップグループに入るには、常に現状に満足することなく、継続的にベンチマークを行い、今現在だけでなく、このままいくと将来どうなるか、という観点から世界の最高レベルを把握しておく必要があります。その



西田 厚聰

上で、当社グループの目指すべき目標を常に厳しく問い直していきます。このように平時から切迫感、緊迫感、焦燥感、危機意識、つまりSense of Urgencyをもつことにより、一步先を読み、先手を打ち、継続的な進化の原動力としていきます。

### 東芝ブランド

当社の極めて広範囲な事業は、“東芝ブランド”に支えられています。そしてブランドは、株主、お客様、取引先、従業員、社会等、それぞれのステークホルダーの“ココロ”の中でその価値が培われています。ステークホルダーの“ココロ”を捉えて放さないブランド力を創り上げるには、商品やサービスがお客様にもたらす“価値”に加え、ブランドの個性も明確にしていく必要があります。「飽くなき探究心と情熱」を“東芝ブランド”の個性の中心に据え、驚きと感動、安心と安全、快適といった価値と融合させることにより、個性的な、高い価値を持った東芝ブランドを創っていきます。

### 企業の社会的責任

今日、企業が社会的責任を果たしていくことの重要性はますます大きくなり、さらにその質が問われるようになっています。

東芝グループはグローバル社会の一員であり、「地球内企業」として、世界全体を視野に入れながら、それぞれの国や地域のルールや、歴史・文化を踏まえた企業活動を行うことを常にこころがけています。すべての事業活動において、「生命・安全」と「法令の遵守」を最優先とし、真

に「人を大切にする企業」、「地球環境と社会に貢献する企業」であるよう努めてゆきます。

### 最後に

市場経済を前提とするグローバル市場では、熾烈な、かつ仮借ない競争が前提であり、事業環境は時として順境のときも逆境のときもあります。逆境の時も挫けず怯まず、順境のときは決して驕らず、来るべき嵐を思い、市場の変化を常にリードする東芝、不断のInnovationによる躍動する東芝グループを皆さまと共に作ってまいります。新しい社会価値の創出と適正な利潤の確保という当社グループの使命を再認識し、今後ともその実現に努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2005年8月

# 岡村 正

岡村 正  
取締役会長

# 西田厚聰

西田 厚聰  
取締役 代表執行役社長

東芝は長年、「技術の東芝」として国内外でその研究開発力が高い評価を受けてきました。東芝の製品開発コンセプトは「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通して、お客さまに安心と笑顔をお届け続ける」ことです。

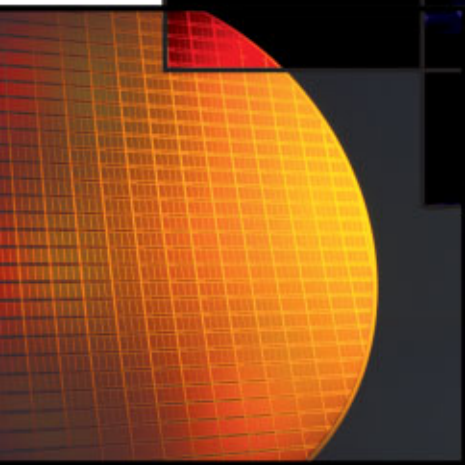


東芝はそのゆるぎない製品開発思想のもと、さまざまな分野で数多くの製品を創出しています。東芝の創業者で、東洋の発明王といわれた田中久重は「人を喜ばせたい、人が使えない技術や発明は必要ない」という信念を持っていました。



# What Makes **the Difference**

田中久重が1875年に創業を果たして以来、東芝は、独り善がりの技術ではなく、使い手にとっての使いやすさを追求してきました。その成果は多岐にわたる世界トップレベルの技術・製品に結実しています。



1799

1875

1925

東芝の歴史の一端をご紹介します。



田中久重誕生(久留米)



田中製造所(後の芝浦製作所)



藤岡市助誕生(岩国)

白熱舎(後の東京電気)

- 世界初、世界最大、世界最小等の技術・商品・サービス
- 日本初、日本最大、日本最小等の技術・商品・サービス
- その他の主要な技術・商品・サービス

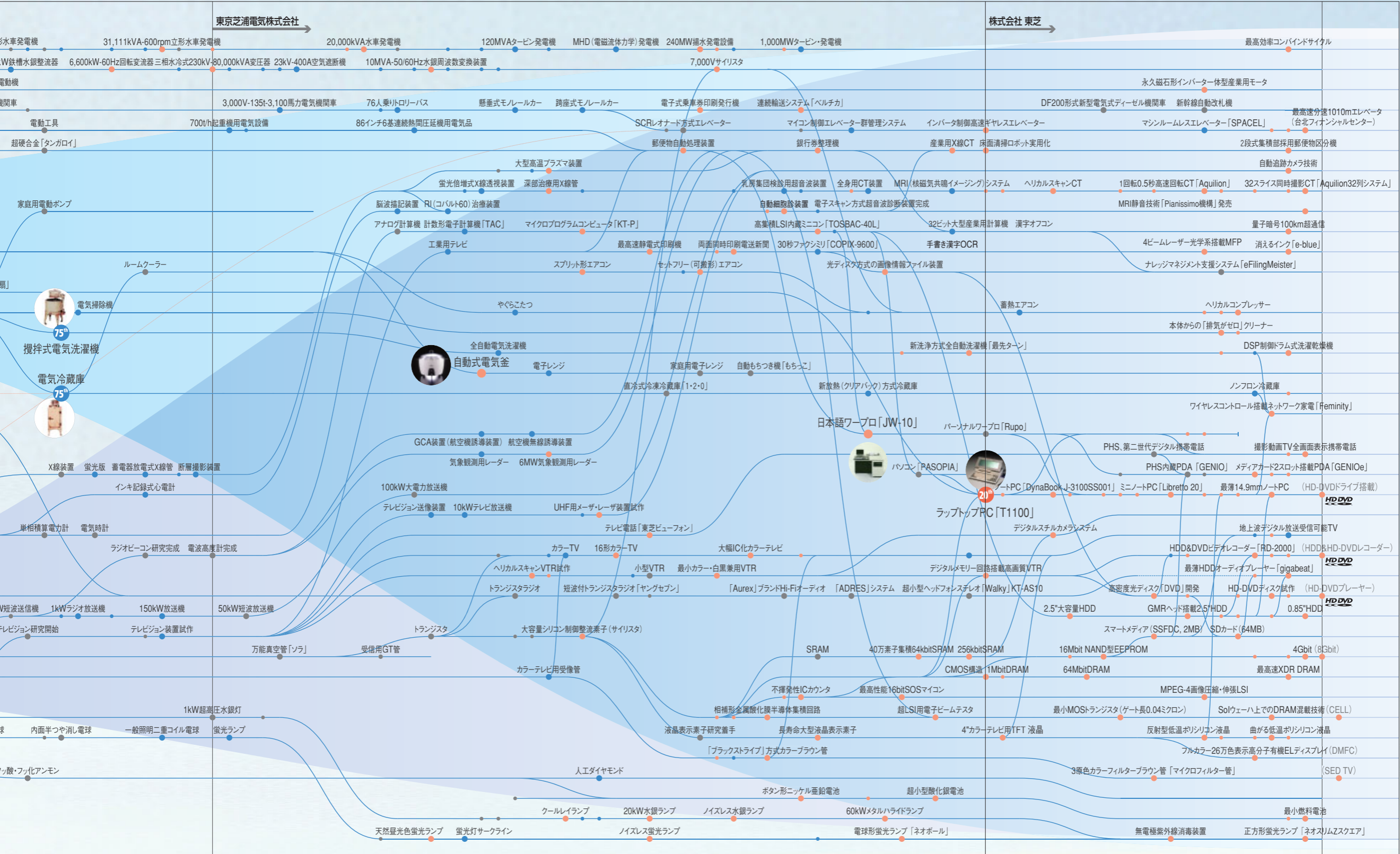
1939

1984

2005

東京芝浦電気株式会社

株式会社 東芝



1939 ▶

1984 ▶

2005 ▶

### お客様の“ココロ”に訴える“東芝ならではの”商品を開発する

東芝は、創業者田中久重から脈々と受け継がれてきたDNAである「あくなき探究心と情熱」を大切に、お客様の“心”に訴える“東芝ならではの”商品を輩出すべく、グループ一丸となって挑戦を始めています。“ヒューマンセントリック(人間中心)”をキーワードに“驚きと感動”、“安心と安全”、“快適”の三つのコンセプトで、お客様に新しい価値を提供する幅広い商品を創り出して行きます。

#### Our Partner

#### マイクロソフトコーポレーション



ビル ゲイツ

会長兼チーフソフトウェア  
アーキテクト

マイクロソフト社は、「全家庭の全てのデスクにPCを」というビジョンから始まりました。東芝のノートPCは、それをさらに進め、いつでも、どこでもPCを楽しめる世界を可能としました。マイクロソフト社と東芝との協業は、これまでも常に革新を生み続けてきました。東芝は、パワーマネージメントやワイヤレスネットワーク等、新しい技術への取り組みにおいて、常に先駆者でした。また、ノートPC用Windows Vistaの開発の上で欠かせ

ない中核パートナーでもあります。コンピューターは、今後20年のうちに我々の生活を、過去20年の間に変えてきた以上に変えてゆくことでしょう。そして東芝、マイクロソフト両社は、これからも、飛躍的な革新を作り続けて行けるものと確信しています。マイクロソフト社と東芝は、これまでも緊密なパートナーシップを築いてきました。今後もさらに密接な協業ができるものと期待しています。

### AVノートPC「Qosmioシリーズ」

技術の融合と複合は東芝の重要な製品開発思想です。その一例が、液晶TV、DVDレコーダといったデジタルAV機器の機能を1台のノートPCに備えたAVノートPCです。映像を高画質に再現する“QosmioEngine”と高輝度液晶の採用により、液晶テレビと同様の明るくきめ細かな映像を実現しています。この差別化商品は、多くのお客様の支持を受け、東芝のPC事業の競争力の強化に繋がっています。2004年度PC事業は、大幅に収益の改善を達成しています。



### 異なる技術の融合や複合で新しい価値を創造する

電子・電機機器のデジタル化、ネットワーク化、システム化の進展により、異なる分野の技術の融合や複合が、新しい価値を創り出すための必須要件になっています。東芝グループは原子力発電から電子部品・材料まで幅広い分野の技術資産・人材を有しており、これらを効果的に融合・複合することで新たな競争力を発揮させて行きます。

#### Our Partner

#### 株式会社 ナナオ



実盛 祥隆  
代表取締役社長

株式会社ナナオは、テクノロジーの可能性を追求し、最先端のテクノロジーを駆使した高付加価値製品を提供することにより、市場に新たな価値の創造と提案を行っています。コンピュータ用モニターを中心とした“EIZO”ブランド製品は、世界30カ国以上の国々で品質が評価され、高いブランドロイヤリティを獲得しています。静止画像ではグローバルNo.1の地位を確立していると自負しています。先進のデバイスと当社が保有する要素技術を融合した独自製品を提供する

ことで、動画においてもグローバルNo.1を目指しています。当社がカラー液晶TV(FORIS.TV「フォリス」)に導入した東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社の液晶パネルは、量産レベルでは世界で初めてOCB技術を採用したものであり、広視野角と高速応答性による切れ味の良い高画質は、技術と品質に強い「こだわり」を持つ当社の技術者をも十分に納得させるものでした。東芝グループは、高品質を求めめるお客様に支持される商品開発を行えるパートナーであり、今後も差異化技術に高い信頼と期待を寄せています。

EIZO®



### OCB液晶ディスプレイ

量産品では世界初となるOCB (Optically Compensated Bend) 技術採用の薄膜トランジスタ(TFT)液晶ディスプレイ(LCD)を販売開始しました。超高画質で鮮明な画面は映像のプロフェッショナルからも高い評価を受けています。世界最大サイズとなる32型低温ポリシリコンTFT液晶にOCB技術を組み合わせた液晶ディスプレイも量産を開始します。2004年ディスプレイ事業は、業績が大幅に改善しました。

### 革新的な技術の研究開発に挑戦し続ける

新たな技術(創意工夫)こそが新たな価値を創り出す源泉であると信じ、130年間の歴史を通じて東芝は常に革新的技術の研究開発に挑戦してきました。この考え・姿勢は、今も、これからも変わることはありません。昨年、グループ横断で中堅の研究者・技術者が集まり「5年後、10年後の未来の商品を考える」活動をし、その実現に必要となるであろう技術革新に向けた研究開発に取り組み始めています。

#### Our Partner

#### クアルコムジャパン 株式会社



松本 徹三  
取締役会長

1985年に創業したクアルコム社は、世界に先駆けて携帯電話にCDMA技術を応用した会社であり、今後とも先端通信技術分野で世界をリードしていくことには強い自信を持っています。

東芝は、当社のCDMA技術を最初に日本で採用していただいた先駆者で、それ以来、一貫して当社の通信技術を取り入れてくださっており、当社にとっては「パートナー」という以上の「かけがえのない存在」です。

東芝の優れた点は、技術陣の強さ、市場の声を聴く真摯な姿勢、および最先

端技術への飽くことのない積極的な取り組みです。例えば当社の新しい携帯用プラットフォームBREWも他社に先駆けて真っ先に採用していただきました。今後、携帯端末には更にさまざまな機能が付加され、毎日の生活と各種ビジネスの中心的なツールとなっていきます。東芝が今まで以上に当社と強く手を携えることにより、市場をリードする製品を数多く送り出していくことを大いに期待しています。



来るユビキタスネット  
ワーク社会を支える  
モバイルコミュニケーション

東芝の携帯電話は、Bluetooth™、SDメモ리카ード、低温ポリシリコン液晶、CMOSセンサ、かな漢字変換など、当社が得意とする最先端技術を融合した商品として人々の高度なコミュニケーションへのニーズに応えています。ユビキタスネットワーク社会を実現するため、当社の携帯電話は更なるマルチメディア化を追求します。2004年度の携帯電話事業は厳しい競争環境でしたが、経営改革により収益を改善しました。

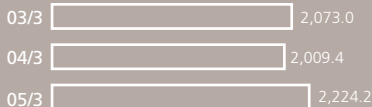
## 事業概況

### デジタルプロダクツセグメント

モバイルコミュニケーション社  
デジタルメディアネットワーク社  
PC&ネットワーク社  
東芝テック(株)



売上高(十億円)



営業損益(十億円)

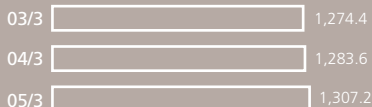


### 電子デバイスセグメント

セミコンダクター社  
ディスプレイ・部品材料統括  
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)



売上高(十億円)



営業利益(十億円)



### 社会インフラセグメント

電力・社会システム社  
社会ネットワークインフラ社  
東芝エレベータ(株)  
東芝ソリューション(株)  
東芝メディカルシステムズ(株)



売上高(十億円)



営業利益(十億円)



#### モバイルコミュニケーション社

高機能機種やデザインを重視した新機種の連続投入により売上は前年並みですが、営業損益は増益となりました。当事業は国内市場ではKDDI(株)、ボーダフォン(株)、(株)ツーカーセルラーグループなどNCC(New Common Carrier)向けではトップシェアを維持しました。2005年度は国内事業の基盤を強化しつつ、欧州へのグローバル展開を本格的に開始することにより更なる成長をめざします。

#### デジタルメディアネットワーク社

主にテレビ事業とストレージ事業の売上増加で増収となりました。営業損益については、テレビをはじめDVDプレーヤー、HDD、ODDなどの売価ダウンの影響を受け、前期比減益となりました。特に、ODDの価格競争激化等により前期比大幅な減益となりました。

#### PC&ネットワーク社

欧米を中心とする海外売上の伸長により増収となりました。

当期の業績は、PC単独で売上高645億円の増収、555億円の損益改善となっています。この要因は、構造改革と組織改革による意思決定の迅速化が奏功したことによるものです。

具体的には、部材の共通化を図ってシャシーの数を半減したほか、ITを駆使して国際調達を一元管理するなど、調達にかかるコストを大幅に改善しました。自社生産拠点の集中化により、市場に合わせた最も効率的な販売体制の構築に成功したことも業績回復の大きな要因となりました。

#### セミコンダクター社

アテネオリンピック、アメリカ大統領選挙特需を中心とした世界経済の好調に支えられ、デジタルコンシューマー機器、モバイル機器向けを中心としたシステムLSI、ディスクリートの需要が増加し、NAND型フラッシュメモリも堅調に推移したことから、対前年度増収となりました。当事業は当社グループのコア事業であり、今後の成長ドライバーとしてグループ全体を牽引しています。

#### ディスプレイ・部品材料統括

ブラウン管事業および二次電池事業の再編に伴い、減収となりました。当事業分野は構造改革を進めており、2004年度は分社化した個別のデバイス部品の事業も順調であり、事業改革の総括といえる年となりました。

#### 東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社

モバイルパソコン用液晶ディスプレイや携帯電話用液晶ディスプレイなどの伸長により増収となりました。業績好調の要因は、コモディティ製品市場への投入を削減し、中小型・高付加価値製品の販売比率を拡大したこと、さらに固定費の削減や歩留まりの向上などの内部構造改革に注力したことによるものです。

中小型製品分野では他社の追随を許さない差異化技術と量産技術により、携帯電話用TFTパネル、モバイルパソコンや車載用途でグローバルNo.1のシェアを有しています。

#### 電力・社会システム社

製造業プラント向け電機設備事業の持分法適用会社への移管があったものの、海外の発電プラント案件の増加等により前期比増収となりました。

国内市場は、製造業の設備投資は堅調でしたが、電力会社の設備投資や公共投資の減少傾向が継続しています。一方で海外市場は、アジア、北米市場の電力設備、交通システム等の需要が堅調に推移しています。2003年に引き続き北米の発電用蒸気タービン市場においてトップシェアを維持するなど海外市場でのプレゼンスを着実に向上させています。

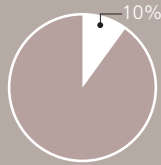
#### 社会ネットワークインフラ社

レーダー等の電波システム案件や通信事業者向け伝送システム案件が増加するとともに、放送システムで全国地上デジタル放送開始に向けた地方放送局への設備納入が始まることから、前期比で増収増益となりました。

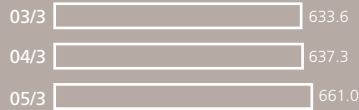
## 家庭電器セグメント

東芝コンシューママーケティング(株)  
東芝家電製造(株)  
東芝ライテック(株)  
東芝キャリア(株)  
東芝電池(株)

売上高構成比率



売上高(十億円)



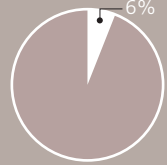
営業損益(十億円)



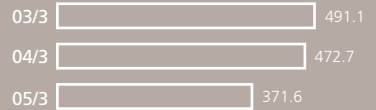
## その他

ネットワークサービス&コンテンツ事業統括  
その他

売上高構成比率



売上高(十億円)



営業利益(十億円)



### 東芝エレベータ株式会社

国内リニューアル事業や中国事業の伸張により全体として増収となりました。当社はエレベーターの設計思想において、移動速度だけではなく、「安全」「安心」「快適」を重要なコンセプトとしています。昨年12月には台湾台北市の超高層ビル向けに分速1,010m(時速60.6km)の世界最高速エレベーターを開発、納入しました。このエレベーターには、世界で初めて「かご室」内部の気圧を調整する気圧制御装置をはじめ、かごに取りつけたセンサーからの振動の情報をもとに、逆方向に重りを動かしてかごの水平方向振動を打ち消す「アクティブ制御装置」などの新技術が導入されています。

### 東芝ソリューション株式会社

国内における不透明な経済情勢の中で、市場のニーズに応えることができる最新の情報技術、経験と実績に裏付けられた高品質のソリューションを提供するとともに、事業の集中と選択、システム構築の内製化、ソフト生産性向上などに取り組んだ結果、これらが着実に成果をあげ、増益となりました。

### 東芝メディカルシステムズ株式会社

前年同期に比較してCT、超音波をはじめとする主要製品が好調で、全体として前年同期を上回る業績を達成しました。当社の事業は安定した堅実な事業として、グループ全体の収益に貢献しています。

医用画像診断機器分野での日本国内シェアはトップであり、世界市場でも当社はGE、シーメンス、フィリップスと肩を並べるグローバルプレーヤーとして世界のリーディングカンパニーの地位を占めています。

### 東芝コンシューママーケティング株式会社

業界最高水準の低騒音、スピード、省エネ性を実現したドラム式洗濯乾燥機、縦横幅を広げて食品の出し入れをスムーズにした電子レンジ、中大形空調・照明分野の液晶パネル・バックライト用冷陰極放電灯等が、好調な売上となり増収に寄与しました。

また、業界初のスクエア形状の蛍光灯、Webを活用した健康サービスを開始するなど新規性の高い商品とサービスの提供を続けています。さらに、環境配慮型商品として、平成16年度第15回省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞受賞のノンフロン冷蔵庫、資源エネルギー庁長官賞受賞の業務用貯湯式ヒートポンプ給湯機(東芝機器と東芝キャリアとの共同開発)を発売しています。

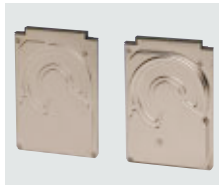


#### モバイル放送受信機



モバイル放送(株)が提供する世界初の個人・移動体向け多チャンネル衛星デジタル放送サービスに対応したモバイル放送専用受信機を開発・商品化しました。

#### 垂直磁気記録方式を採用した磁気ディスク装置



高密度記録性能と記録安定性に優れる垂直磁気記録方式磁気ディスク装置を開発しました。2005年度に世界で初めて「商品化」します。  
\*1: 2004年12月14日現在

#### ユビキタスビューア 04年度研究開発成果



携帯電話からの遠隔操作でパソコンに搭載された全てのソフトウェアを操作できるシステムを世界で初めて開発しました。

デジタルプロダクツセグメントは実りの多い年となりました。事業課題であったパソコン事業の収益が改善、さらに携帯電話事業やデジタルメディアネットワーク事業も東芝グループの総合力を生かした製品を開発するなど、「映像の東芝」のコンセプトを具現化し、競争優位を確保しています。

2004年度のデジタルプロダクツセグメントの業績は、売上高で前期比2,148億円の増収、営業損益は前期比311億円の大幅改善となりました。

#### モバイルコミュニケーション社

##### 当期の業績

高性能機種やデザインを重視した新機種の連続投入により売上は前年並みですが、営業損益は増益となりました。当事業は国内市場ではKDDI(株)、ボーダフォン(株)、(株)ツーカーセルラーグループなどNCC(New Common Carrier)向けではトップシェアを維持しました。2005年度は国内事業の基盤を強化しつつ、欧州へのグローバル展開を本格的に開始することにより更なる成長をめざします。

##### 事業課題と重点戦略

Bluetooth™、動画処理用MPEG4チップ、SDメモ리카ード、低温ポリシリコン液晶、CMOSカメラ、かな漢字変換技術といった当社グループが得意とする最先端技術を融合した、便利で楽しいマルチメディア携帯電話端末の開発を続けており、国内市場ではCDMA、PDC分野において確固たる地位を確立しています。第3世代携帯電話についても、既に主要2方式であるW-CDMAとcdma2000 1X/EV-DOの端末を商品化しており、世界的に加速していく第3世代携帯電話への移行を事業拡大の機会ととらえ、積極的に取り組んでいます。

今後も、得意とする映像を中心にマルチメディア技術の融合を核とした先進・差異化商品を連続して投入して当社グループの強みを発揮し、さらなる優位性を確立していきます。

## デジタルメディアネットワーク社

### 当期の業績

主にテレビ事業とストレージ事業の売上増加で増収となりました。テレビ事業ではデジタル新頭脳「メタプレーン」を搭載したネットワーク対応のLZシリーズや普及モデルのLC100シリーズ、HDDを内蔵したLHシリーズなど、FPD（フラットパネルディスプレイ）のラインアップを大幅に増強しました。また、北米ではMD（マイクロ・デバイス）タイプのPJT（プロジェクト）TVの販売を開始し、販売台数増に寄与しました。ストレージ事業の増収は、主にサムスン電子（株）とのODD（光ディスクドライブ）事業合併による影響です。HDD事業については、ポータブルPC市場の伸長にともない2.5型が伸長しました。また、1.8型HDDについても、HDDオーディオプレーヤー市場の著しい伸長により販売台数が増加し、製品構成比で40%まで拡大しています。なお、2004年度後半には当社グループの戦略商品の1つである0.85型HDDの出荷を開始しました。

営業損益については、テレビをはじめDVDプレーヤー／レコーダー、HDD、ODDなどの売価ダウンの影響を受け、前期比減益となりました。特に、ODDの価格競争激化等により、前期比大幅な減益となりました。

### 事業課題と重点戦略

テレビ事業は価格競争の影響等で、引き続き厳しい事業環境が続いています。2005年度は、FPDとPJTのラインアップ・商品力の強化、部品共通化・コア部品内製率アップによる原価力強化、生産・物流の効率化等の施策を遂行し損益の改善をめざします。また、05年度中には高付加価値製品となるSED TVを投入し、次世代DVDであるHD DVDとの組み合わせにより、高精細コンテンツを楽しめる環境に向け他社との差異化を図ります。引き続き成長が見込まれるHDD事業については、2.5型および1.8型の生産規模拡大とコスト低減、0.85型の規模拡大と記録容量拡大により新しいHDDのアプリケーションを開拓し、増収・増益をめざします。

またODD事業については、スーパーマルチドライブなど記録型や最薄型(9.5mm)高付加価値製品へのシフトと合併会社の特性を生かした開発・生産の効率化、ラインアップの強化、各種コスト低減施策により営業損益の改善を図ります。その他、国内市場で20%近いマーケットシェアを

もつHDD&DVDレコーダーや市場が急速に拡大しているHDDオーディオプレーヤー(gigabeat)についても、差異化商品の継続的な投入により増収・増益をめざします。

## PC&ネットワーク社

### 当期の業績

欧米を中心とする海外売上の伸長により増収となりました。

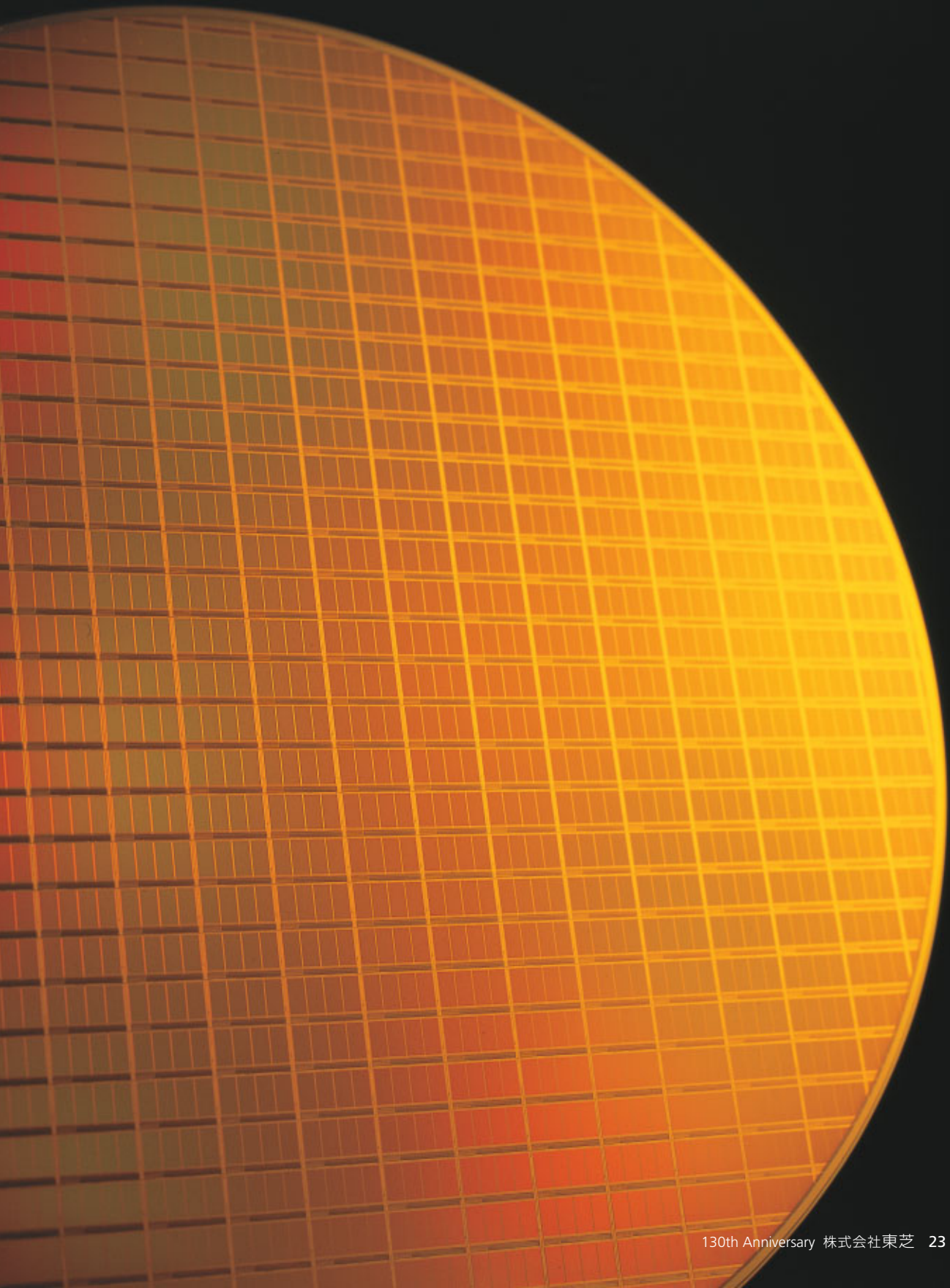
当期の業績は、PC単独で売上高645億円の増収、555億円の損益改善となっています。この要因は、構造改革と組織改革による意思決定の迅速化が奏功したことによるものです。

具体的には、部材の共通化を図ってシャシーの数を半減したほか、ITを駆使して国際調達を一元管理するなど、調達にかかるコストを大幅に改善しました。自社生産拠点の集中化により、市場に合わせた最も効率的な販売体制の構築に成功したことも業績回復の大きな要因となりました。

### 事業課題と重点戦略

汎用化の著しいパソコン事業においては、コスト競争力と差異化技術が生き残り成長の鍵となります。今後は技術リソースを差異化製品の開発へ集中させていきます。コモディティ製品については、ODMで台湾メーカーに製造を委託、スケールメリットにより事業基盤の強化を図っていきます。差異化商品については、「AVノート」「Thin & Light」をコンセプトに事業を展開して行きます。事業コンセプトの「映像の東芝」を実現するAVノートPCにおいては、リアリティーあふれる映像美を再現する独自の高画質機能や多彩な録画機能などを搭載するノートPCを発売しています。「Thin & Light」については、モビリティに優れ、外部衝撃などからハードディスクへのダメージを防ぐプロテクション機能や情報への不正アクセスを防ぐセキュリティ機能を大幅に強化したノートPCを発売しています。

当社グループは、今後のパソコン製品の重要なポイントであるAV技術とPC技術の両方を備えております。この両方の技術の融合を推し進め、グローバルに事業展開を行っていくことで、パソコン事業における優位性を確立してまいります。



#### 次世代薄型ディスプレイパネルSED 04年度研究開発成果



ブラウン管(CRT)と同様に電子ビームを蛍光体に衝突させて発光する自発光型の薄型ディスプレイ「SED(Surface-conduction Electron-emitter Display)」をキヤノン(株)と共同開発しました。

#### 世界最小の燃料電池電源システム 04年度研究開発成果



携帯オーディオプレーヤなどのモバイル機器の電源に適した世界最小の燃料電池電源システムを開発しました。2005年2月、小型燃料電池としてギネス世界記録に認定されました。

#### USBメモリ



東芝はNAND市場の大きな需要を占めるカード事業を直接手がけており、種々のカードラインナップを揃えています。更なる成長分野と考えるUSBフラッシュメモリは、そのラインアップの1つとして注力を続けていく見込みです。NAND型フラッシュメモリのUSBフラッシュメモリ向け2005年度の売上は、対前年同期比3倍以上を見込んでいます。

電子デバイスセグメントにおいては、東芝グループの成長ドライバーである半導体事業を中核として、世界をリードする要素技術により、来るべきユビキタス社会のインフラとなる製品の開発を進め、イノベーションにより新たな市場を創造しています。

2004年度の電子デバイスセグメントの業績は前期比236億円の増収となりましたが、営業損益は前期比245億円の減益となりました。

## セミコンダクター社

### 当期の業績

アテネオリンピック、アメリカ大統領選挙特需を中心とした世界経済の好調に支えられ、デジタルコンシューマー機器、モバイル機器向けを中心としたシステムLSI、ディスプレイの需要が増加し、NAND型フラッシュメモリも堅調に推移したことから、対前年度増収となりました。当事業は当社グループのコア事業であり、今後の成長ドライバーとしてグループ全体を牽引しています。

半導体事業はディスクリート、システムLSI、メモリの大きな3つの事業の柱を有し、バランスの取れた事業を展開しています。ディスクリート事業は現在世界トップシェアであるとともに幅広いラインアップを有しています。主に中国、台湾、韓国を中心とする東アジアの成長市場において、技術力をベースに競争優位性を保っており、グローバルマーケットでのシェアは10%に迫っています。今後はパワーデバイスや光半導体を核にしてさらなるシェアアップをめざしていきます。システムLSI事業は、CMOSセンサ、アナログなどが収益に貢献しました。同事業はデジタルコンシューマー機器、モバイル機器向けを中心に展開し、2004年10月からは大分工場の300mmウエハ対応製造棟が稼働を始めています。今後需要増大が見込まれるデジタルコンシューマー機器やモバイル機器、ネット家電機器向けとして、ブロードバンド対応の汎用プロセッサや、画像処理用プロセッサを中心に、世界最先端のプロセス技術を用いたSoC製品群をいち早く世界市場に向けて供給し、半導体事業がめざしているSoC事業を中核としたソリューションビジネスへの展開を加



速していきます。大分工場における生産能力の拡大により、引き続き世界市場における半導体事業の競争力強化を図るとともに、拡大する需要に対応していきます。

高収益安定事業であるNAND型フラッシュメモリは、多値技術、微細化技術で競争優位性を確立しています。成長市場であるUSBメモリやシリコンオーディオを中心に、市場は年2倍以上の規模で拡大しており、当社の世界シェアはサンディスクコーポレーションと合わせて約40%を占めています。

#### 事業課題と重点戦略

競争の激しい半導体市場環境においては、他社に先駆けて最先端の技術を製品化し、市場に投入することが求められます。

システムLSI分野においては、次世代を担うコア製品分野として、CELLを中心としたブロードバンドシステムLSIなどの戦略製品の開発に積極的に投資を行っています。特にCELLの投資は2006年以降に終了し、それ以降は収益への貢献が見込まれています。一方、さらなる需要の拡大が予想されるディスクリートやNAND型フラッシュメモリなどの高収益安定事業については重点的な開発資源の投入により競争力のある製品の開発とコスト競争力の強化を図り、さらなる市場シェアの伸長をめざします。特にNAND型フラッシュメモリは2005年2月に四日市工場に生産効率の高い300mmウエハ対応製造棟が完成、2005年度上期より量産を開始します。メモリは今後もデジタルコンシューマー機器とモバイル機器を重点市場と位置づけ、採算性を重視した高付加価値製品を開発し注力していきます。

#### ディスプレイ・部品材料統括

##### 当期の業績

ブラウン管事業および二次電池事業の再編に伴い、減収となりました。当事業分野は構造改革を進めており、2004年度は分社化した個別のデバイス部品の事業も順調であり、事業改革の総括といえる年となりました。

##### 事業課題と重点戦略

当事業分野では、ディスプレイのSEDと燃料電池に代表されるパワーサプライを今後の新機軸に据えます。この2つの大きな軸は、当社グループの技術とデジタル化へ向かう環境の水流が合致する部分です。当事業分野の使命はこの2軸を早期に事業化し、当社グループの確固たる収益源とすることです。そのため、経営資源を集中的に

投入するだけでなく、技術的なシナジーのある他社との戦略的アライアンスや合併を通じて開発スピードと効率化を図っています。2004年10月にキヤノン株式会社との合併で設立したSED株式会社は、その一例です。

今後拡大が予想される高額、高付加価値マーケットに50インチ級から市場投入を図ります。2007年には1,800億円の投資を予定しており、ワールドカップや北京オリンピックで需要がピークに達する2006-2008年には大型FPD市場規模はグローバルで年間850万台に達するものと予想しています。

さらに燃料電池については、1兆円規模の小型電池市場の中で、デジタル家電の高度化やデジタル放送の開始により、今後二次電池からより長時間パワー保持が可能な燃料電池に主役が置き換わることは間違いなく、この製品で圧倒的な強さを持つ東芝の優位性を一層ゆるぎないものにしていきます。

#### 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)

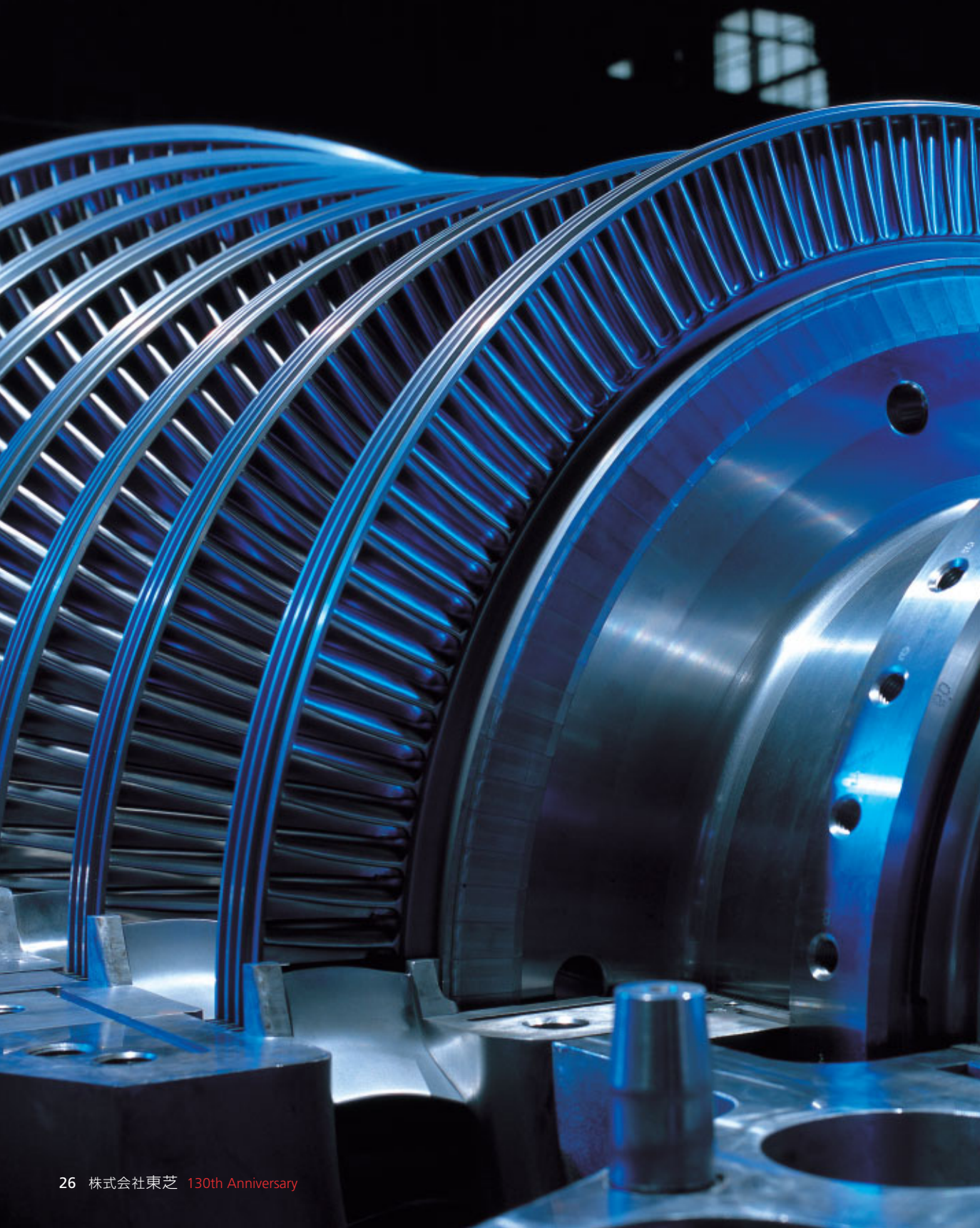
##### 当期の業績

モバイルパソコン用液晶ディスプレイや携帯電話用液晶ディスプレイなどの伸長により増収となりました。業績好調の要因は、コモディティ製品市場への投入を削減し、中小型・高付加価値製品の販売比率を拡大したこと、さらに固定費の削減や歩留まりの向上などの内部構造改革に注力したことによるものです。

中小型製品分野では他社の追随を許さない差異化技術と量産技術により、携帯電話用TFTパネル、モバイルパソコンや車載用途でグローバルNo.1のシェアを有しています。

##### 事業課題と重点戦略

重要な経営課題は2つあります。ひとつはグローバルに厳しい競争環境における収益確保のために、短期的に差異化製品を上市し、投資回収のスピードを速めることが大きな鍵となります。投資はキャッシュフローの範囲で行い、いかに短期間にリターンを生み出すかが問われます。もうひとつは海外市場での存在感です。既に国内ではカーナビゲーションシステム・携帯電話市場は成熟化しており、今後は成長が見込まれる海外において得意の中小型製品の市場でグローバルNo.1の地位を確立していくことをめざしています。

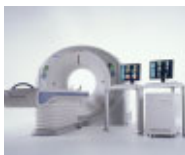


社会インフラセグメントは東芝グループの安定的収益基盤として、重要な機能を担うだけでなく、市民が豊かで快適な社会生活を営む上で重要な技術・製品で、人々の快適な生活に貢献しています。

2004年度の社会インフラセグメントの業績は、前期比512億円の増収となりましたが、営業損益は、前期比100億円の減益となりました。



安全性と快適性を追求した世界最高速エレベーター  
世界最高速となる分速1,010m（時速60.6km）のエレベーターを開発し、2004年12月に台湾台北市に誕生した世界最高層ビル「TAIPEI 101」に納入しました。また、このエレベーターは英国ギネス社により「世界最高速エレベーター」として認定されました。



全身用X線CT装置64列システム  
0.5mmスライス厚で64列同時撮影可能なマルチスライスCT装置を開発しました。フルスキャン0.40秒の高速撮影技術と東芝独自の64列検出器を用いた64列同時撮影データ収集、高速・高画質画像再構成技術の組合せにより、体内の損傷や病変をより明瞭に短時間で容易に提供することを可能とし、特に循環器疾患・外傷・小児患者診断に役立ちます。



歩行者顔照合システム  
04年度研究開発成果  
歩きながらでの顔照合を可能とした高性能歩行者顔照合システムを開発しました。ベストのシーンをとらえる機能と高性能の顔照合技術を融合し、安定した本人照合を実現したものです。



ポータブルタイプ3D超音波検査装置（Matrixeye™64）  
作業現場に持ち運びすることができ、高速・高解像度で検査可能な超音波検査装置を開発、商品化しました。独自で開発した超音波カメラ技術と画像化処理技術により、金属や樹脂で作られた部品の内部欠陥を3次元で画像化することが出来ます。

## 電力・社会システム社

### 当期の業績

製造業プラント向け電機設備事業の持分法適用会社への移管があったものの、海外の発電プラント案件の増加等により前期比増収となりました。

国内市場は、製造業の設備投資は堅調でしたが、電力会社の設備投資や公共投資の減少傾向が継続しています。一方で海外市場は、アジア、北米市場の電力設備、交通システム等の需要が堅調に推移しています。当社は2003年に引き続き北米の発電用蒸気タービン市場においてトップシェアを維持するなど海外市場でのプレゼンスを着実に向上させています。

### 事業課題と重点戦略

従来の国内市場を中心とした事業展開から、海外市場への展開を含めたグローバルな事業体制への飛躍をめざしています。

現在の海外事業の比率はおよそ30%で発電プラントが中心です。需要が堅調なアジア、北米を重点市場として、電力・交通・上下水道など各事業分野で今後も拡大をめざします。

特に今後も成長が期待できる中国は最も注力している市場であり、現地における製造・販売体制の拡充を進めて行きます。2004年度には、新たに水力発電機器および上下水道システムの現地法人が営業を開始しました。これにより、電力・社会システム分野の中国拠点は全11社となります。これらの拠点は、現地でビジネスを展開するほか、海外および日本市場向け製品・部品の生産拠点の役割も担っています。

また、新たな事業領域の開拓も進めています。地球温暖化対策の切り札として今後の普及が期待される燃料電池では、米国ユナイテッドテクノロジー（UTC）社との合併会社を100%子会社化しました。UTC社との提携関係は維持しながら、日本市場向け1kW級燃料電池の開発を加速します。その他、情報システムや超電導応用製品、検査装置など社会インフラビジネスで培った技術を応用した商品を新たな市場へ展開することも進めています。

## 社会ネットワークインフラ社

### 当期の業績

レーダー等の電波システム案件や通信事業者向け伝送システム案件が増加するとともに、放送システムで全国地上デジタル放送開始に向けた地方放送局の設備納入が始まることから、前期比で増収増益となりました。

## 事業課題と重点戦略

電波システム、自動化情報システム、放送ネットワークシステム、それぞれの分野でお客様のニーズを先取りした高度な技術・システムの提供により国内市場を深耕するとともに、グローバルに事業を展開していきます。

新規事業の取組みとして、当社のコア技術である電波・無線・放送・ネットワーク技術を応用した各種システムにより新しい市場の創造を推進します。また、大きな成長が期待できるセキュリティ分野でICカード事業や顔照合技術を利用した認証システム事業等に注力します。

## 東芝エレベータ(株)

### 当期の業績

国内リニューアル事業や中国事業の伸張により全体として増収となりました。当社はエレベーターの設計思想において、移動速度だけではなく、「安全」「安心」「快適」を重要なコンセプトとしています。昨年12月には台湾台北市の超高層ビル向けに分速1,010m(時速60.6km)の世界最高速エレベーターを開発、納入しました。このエレベーターには、世界で初めて「かご室」内部の気圧を調整する気圧制御装置をはじめ、かごに取りつけたセンサーからの振動の情報をもとに、逆方向に重りを動かしてかごの水平方向振動を打ち消す「アクティブ制御装置」などの新技術が導入されています。このエレベーターは、英国ギネス社より「世界最高速エレベーター」として認定されました。

## 事業課題と重点戦略

当社は、世界最高水準の技術開発とその応用により、高層ビル向けの超々高速エレベーターやダブルデッキエレベーターおよび高速エレベーターの更なる販売活動を行っていくとともに、この技術を中低層ビル向けの規格形エレベーターなどに転用し、快適性・安全性を一層向上させ、今後もグローバル市場で積極的な事業展開を図っていきます。

また、同時に成長分野であるリニューアル市場における事業の拡大に注力します。

海外では、中国瀋陽市に新工場を建設。2005年4月に竣工し、中国における当社の生産能力は1万6千台体制となりました。今後も、中国を中心に成長市場における優位な地位を確立していきます。

## 東芝ソリューション(株)

### 当期の業績

国内における不透明な経済情勢の中で、市場のニーズに応えることができる最新の情報技術、経験と実績に裏付

けられた高品質のソリューションを提供するとともに、事業の集中と選択、システム構築の内製化、ソフト生産性向上などに取り組んだ結果、これらが着実に成果をあげ、増益となりました。

## 事業戦略と重点戦略

お客様満足度向上を全ての判断の拠りどころとして、販売・技術・開発各部門の連携を一層強化し、多様化・複雑化するお客様のご要望に的確かつ迅速に対応できる高付加価値ソリューションを提供していくことにより、官公庁・自治体向けの官需ソリューション、製造業や流通業などの各種業種・業務に関する民需ソリューション、最適なサービスとプロダクトを組み合わせシステムの基板を支えるプラットフォームソリューション、技術と経験を生かしお客様の現場を支援するエンジニアリングソリューションの各事業をさらに推進していきます。

## 東芝メディカルシステムズ(株)

### 当期の業績

前年同期に比較してCT、超音波をはじめとする主要製品が好調で、全体として前年同期を上回る業績を達成しました。当社の事業は安定した堅実な事業として、グループ全体の収益に貢献しています。

医用画像診断機器分野での日本国内シェアはトップであり、世界市場でも当社はGE、シーメンス、フィリップスと肩を並べるグローバルプレーヤーとして世界のリーディングカンパニーの地位を占めています。

## 事業戦略と重点戦略

医用画像診断機器分野では、製品開発の段階から企業競争がグローバル化しているため、国際的に通用する技術、商品力を持つことが求められています。そこで、当社がグローバルプレーヤーとして他社に対して競争優位性をいかに確立するかが課題であると認識しています。

当社が技術的に優位にあるCTでは、世界トップシェアの確保をめざします。さらに医療分野は国家の医療制度の影響を受けることから、各国、各地域に応じた戦略を立て、事業の展開を図ります。当社は日本ではトップメーカーであり、お客様の期待も高いことを踏まえ、トータルソリューション提供を重点戦略として、世界のトップ企業と競ってゆきます。また、医療の最先端を行く米国においても、CT、超音波で東芝のマーケティング力、商品が評価され米国の著名なマーケティング会社Frost & Sullivan社のマーケティング賞、技術賞を相次いで受賞しました。これを追い風に、医用画像診断機器のトップグループ入りを果たします。





#### 業界No.1の低騒音、スピード、省エネ性を実現したドラム式洗濯乾燥機

業界No.1の低騒音、スピード、省エネ性を実現し、洗濯・乾燥性能を大幅に向上したドラム式洗濯乾燥機を開発、商品化しました。新開発のS-DD (Super Direct Drive) エンジンの搭載や新しい制御技術により、洗濯乾燥機の基本性能を向上させるパワフルかつ業界No.1<sup>\*</sup>の低騒音を実現しています。

\*: 2005年1月19日現在 洗濯8Kg、乾燥6Kgドラム式洗濯乾燥機において



#### ナノ光プラズマで脱臭機能を強化した冷蔵庫

新開発のナノ光プラズマの効果で、冷蔵庫内の冷気を、脱臭・除菌、さらに野菜から出るエチレンも分解するノンフロン冷蔵庫を開発、商品化しました。ラップをしなくても、食品間のニオイ移りを防ぎ、さらに、部品やフィルターの取替えなしに、約12年間脱臭能力を保持します。また、新開発の平行エンジン制御技術で、冷却効率を向上し、省エネと食品の鮮度保持に貢献します。



#### お供ロボットと聞きわけロボット 04年度研究開発成果

人と共存し生活支援を行うロボットのプロトタイプとして、話しかけた方向と内容を理解して受け答える「聞き分けロボット」と、登録された人を探してついでに「お供ロボット」を開発しました。今後これらの技術を統合したロボットの開発や、更なる高機能化を進め、高齢者の生活支援などを目的に、5~6年後の製品化を目指します。

家庭電器セグメントは、海外市場、国内市場ともに競争環境の厳しいなかで、引き続き効率の向上とコスト構造改革を進めています。製品開発においてもお客様に選ばれる商品、オンリーワン商品の開発を進めました。成長市場である中国市場では、2つの合併事業を開始し、積極的に事業を展開しています。

2004年度の家庭電器セグメントの業績は、前期比237億円の増収の一方で営業損益は前期比68億円悪化しました。

## 東芝コンシューママーケティング(株)

### 当期の業績

業界最高水準の低騒音、スピード、省エネ性を実現したドラム式洗濯乾燥機、縦横幅を広げて食品の出し入れをスムーズにした電子レンジ、中大形空調・照明分野の液晶パネル・バックライト用冷陰極放電灯等が、好調な売上となり増収に寄与しました。

また、業界初のスクエア形状の蛍光灯ランプ、Webを活用した健康サービスを開始するなど新規性の高い商品とサービスの提供を続けています。さらに、環境配慮型商品として、平成16年度第15回省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞受賞のノンフロン冷蔵庫、資源エネルギー庁長官賞受賞の業務用貯湯式ヒートポンプ給湯機(東芝機器と東芝キャリアとの共同開発)を発売しています。

### 事業課題と重点戦略

重要な事業課題は、(1)コスト構造改革(2)海外事業の拡大として推進いたします。

資材価格の高騰と売価ダウンに対し、コスト構造改革を加速して安定的収益体質に変革します。

海外事業、特に成長市場である中国では、「TCL集団との冷蔵庫、洗濯機における製造・販売」「美的とのエアコン・部品の製造」の2つの合併事業を推進します。さらに新市場の開拓とアジアでの製造販売体制強化をめざします。

東芝130周年にあたる2005年度は、国産第一号の冷蔵庫・洗濯機開発から75周年にあたります。当社は国内市場において、記念すべき年にふさわしい魅力ある商品を発売していきます。

## コーポレート・ガバナンス

東芝グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

### 委員会等設置会社<sup>1</sup>として東芝がめざすこと

2003年6月、東芝は委員会等設置会社に移行しました。その目的は次の3点です。

- ① 経営の監督機能の強化と透明性の向上
- ② 経営の機動性の向上
- ③ リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

また、2004年12月には、「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しました。この委員会では、東芝が委員会等設置会社としてコーポレート・ガバナンスにどう取り組むかを継続的に検討し、さらに充実させていきます。

<sup>\*1</sup> 委員会等設置会社：2003年4月施行の改正商法で導入が認められた会社形態。社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の各委員会を設置し、監査役は設置しない。業務執行機関として執行役を設置。

### 東芝のガバナンス体制

取締役14名中、社外取締役4名に取締役会長1名、社内出身の監査委員（常勤）2名を加えた7名が執行役を兼務しない体制となっています。各委員会を構成する取締役の過半数は社外取締役で、指名委員会と報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

法令上、委員会等設置会社の指名委員会は取締役の選解任議案の内容を決定しますが、東芝では指名委員会が執行役社長と各委員会委員の選解任議案の策定も行うこととしています。

経営の監督・監査面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、執行役等から取締役会、監査委員会が報告を受ける体制を構築しているほか、内部監査部門として社長直属の経営監査部を設置し、監査委員会との連携を図っています。

### 役員報酬制度

取締役については常勤・非常勤の別、職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。

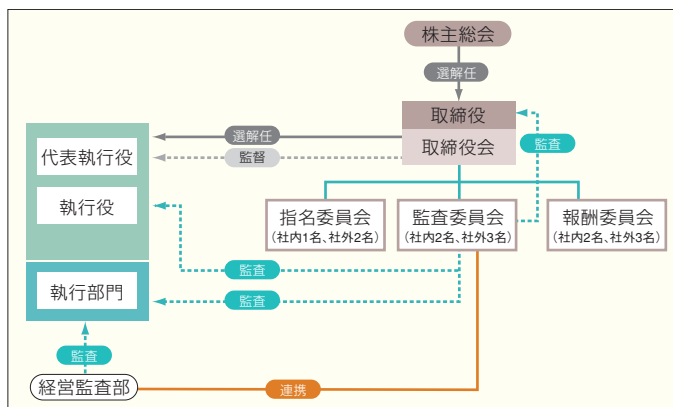
執行役については役位に応じた基本報酬と、職務の内容に応じた職務報酬を支給しています。なお、職務報酬の35%分については、全社又は担当部門の期末業績に応じて0倍（不支給）から2倍までの範囲で変動させています。

### 取締役と執行役への報酬支払い総額（東芝）

区分		人数	支払額(百万円)
取締役	取締役報酬	10	190
	退職慰労金	3	48
執行役	執行役報酬	39	942
	退職慰労金	5	91

(注) 執行役を兼務する取締役の取締役報酬については、執行役報酬に含めて記載しています。

### コーポレート・ガバナンスの体制



## 持続可能な社会の実現に向けて

東芝グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通して、お客様に安心と笑顔を届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力をもった経営で高い成長性と安定的な収益性の両立を実現させます。

東芝グループは、CSR（社会的責任）活動を経営の柱の一つに据え、「法令を守り、誠実で透明な企業活動を行う」、「より良い地球環境の実現に貢献する」、「良き企業市民として社会に貢献する」という経営理念を基軸にCSR活動を進めています。すべての事業活動において生命、安全と法令遵守を最優先し、人権、環境、お客様満足、社会貢献などCSRに関する諸活動を体系化し、調和を持った形で進めています。

### コンプライアンス・リスク管理

東芝グループでは、法令・社会規範・企業倫理を遵守するコンプライアンスと、リスクを低減するリスクマネジメントを一体で推進するコンプライアンス・リスク管理によって、より公正で透明な経営システムの構築をめざしています。

#### 「東芝グループ行動基準」を徹底

2004年1月に従来の行動基準を改め「東芝グループ行動基準」(13言語)を制定しました。2004年度には、これを東芝グループ全体で遵守することを目標として、全世界の東芝グループ会社約400社でその採択を終え、普及のための教育も併せて進めました。また、コンプライアンスの重要テーマとして、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に向けた組織体制の整備、教育を行いました。

2005年度も、東芝グループのコンプライアンス方針に則り、グループ、グローバルベースで「東芝グループ行動基準」の浸透を図っていきます。さらに、個人情報保護法の遵守を含めて、コンプライアンス意識を醸成するための教育実施等の活動を展開していきます。

#### リスク・コンプライアンス体制

「東芝グループ行動基準」の浸透・徹底やリスクマネジメント施策を推進するため、リスク・コンプライアンス関係の担当役員をCRO<sup>\*1</sup>に任命しています。CROは、リスク・

コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力して推進しています。また、社内カンパニーにもリスク・コンプライアンスの責任者を置き、カンパニー・リスク・コンプライアンス委員会で各カンパニーでの施策を決定し、推進しています。

CROは、緊急時には自らが中心となり、関係部門と一体となって迅速かつ適切な危機対応を行います。また、コーポレート危機管理委員会、コーポレート訴訟委員会など5つの委員会組織を設け、品質問題、大規模地震、環境問題等の個別の事案について対応を行っています。

取締役会は、リスク・コンプライアンスにかかわる内部統制システムの整備を行い推進状況について監督しています。

\*1CRO：Chief Risk-Compliance Management Officer

#### 内部通報制度の充実

2000年1月に東芝で開設した内部通報制度について、グループ会社でも制度導入を進めています。社内ホームページによるEメール通報の仕組みや、従業員の相談を受け付ける担当窓口を設置することで、社内のリスクを直接把握し、改善につなげています。

また、内部通報制度のいっそうの充実を図り、2005年1月から、東芝の内部通報制度「リスク相談ホットライン」の窓口として、従来の法務部に加えて、社外の弁護士受付窓口を併設しました。これによって、弁護士の専門性を生かした対応ができるようになり、社内・社外の二つの窓口を設けることで制度の透明性と通報者の利便性が高まりました。

2005年度には、主要なグループ会社でも内部通報制度に弁護士受付窓口を設置する計画です。



## 環境への取り組み

### 東芝グループ総合環境効率2倍に向けて

#### 環境ビジョンを刷新

2005年3月に、東芝グループ環境ビジョンを刷新し、持続可能な社会の構築に向けてよりいっそう先導的な役割を果たしていくことを宣言いたしました。地球との共生を図りながら豊かな価値を創造していくことが、東芝グループスローガンである「人と、地球の、明日のために」を実践することであり、「つくる」段階から、お客様が「つかう」、そして役割を果たした後に再び資源として「いかすかえす」まで、すべての事業プロセス、すべての製品で環境に対する取り組みを展開していきます。

そして、グループの総合環境効率を2010年度までに2000年度の2倍にすることを環境ビジョン2010の達成目標として設定し、2010年度をターゲットとした9項目の具体的な行動計画を策定しました。対象はグループすべての拠点、すべての事業プロセスに拡大しました。製品のライフサイクル全体を考慮した製品環境効率の向上と事業プロセス全体で「地球温暖化の防止」、「資源の有効活用」、「化学物質の管理」を進めることで企業活動と地球環境の両立を目指し、環境に配慮した経営を推進します。



## 国連グローバル・コンパクトの 精神を広めていきます。

東芝グループは2004年1月に、国連が提唱する、人権、労働、環境の普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。

このグローバル・コンパクトの精神に基づき、2005年2月には、調達取引において、法令遵守、人権、環境への配慮を重視するCSR調達方針を定め、世界の取引先に対しその実行をお願いしています。

また、グローバル化がもたらす機会と恩恵を地球上のすべての人々が手に入れられるよう中国・アジアなどでの子供たちへの教育支援、デジタル・デバイドの解消への貢献、などにも力を入れていきます。



上) 中国で、「東芝希望小学校」を、2004年までに6校建設。

下) インドネシアの小学校で教材や学校設備の支援などを実施しています。

東芝の社会・環境活動のくわしい内容については東芝CSR報告書2005をご覧ください。

<http://www.toshiba.co.jp/csr/>

## Investor Relations (IR)

### 適時開示の基本姿勢

東芝グループ行動基準において、「お客様、株主をはじめとする投資家、地域社会等から正しい理解と信頼を得るため、経営方針、財務データ等の企業情報を、適時適切に開示します。」と定め、これをグループの基本方針と定めています。

### 投資家の皆様への情報開示基準、方法

証券取引法、その他の法令および当社の有価証券を上場している証券取引所の定める適時開示規則に沿って情報開示を行っています。

また、当社では適時開示規則に基づく開示事項に該当しない情報であっても、投資家の投資判断に影響を与えらると思われる決定事項、発生事項及び決算に関する情報を、できるだけ速やかに公正かつ公平に開示します。

上記情報開示に当たっては、東京証券取引所の提供するTDnetおよび大阪証券取引所の提供するED-NETを利用しています。

TDnetおよびED-NETにより公開した情報は、当社のホームページ及びメール配信等によっても、できるだけ速やかに公開することとしています。

また、適時開示規則に基づく開示事項に該当しない情報を開示するに当たっても、適時開示の趣旨を踏まえた適切な方法で、公平に当該情報が投資家の皆様に伝達されるよう配慮しています。

### 情報開示資料

- 制度的開示資料：決算短信、決算公告、有価証券報告書
- 自主的開示資料：アニュアルレポート、ファクトブック、事業報告書（株主のみなさまへ）
- 決算説明会資料
- 一部開示資料のホームページへの掲載

### 当社IR活動に対する社外からの評価

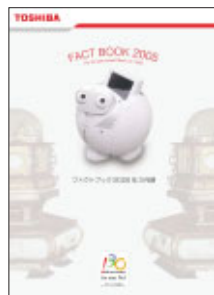
- 東京証券取引所 平成16年度ディスクロージャー表彰会社に選定
- 日興アイ・アール 2004年企業ホームページ最優秀サイトに選定
- DJSI(Dow Jones Sustainability Index、有力なSRI(社会的責任投資)株価指数)に選定
- Oecom社(ドイツ)の社会的責任格付では世界の電機メーカー16社中2位に認定
- モーニングスター社 MS-SRI(日本の社会的責任株価指数)構成銘柄150に選定
- 厚生年金基金連合会のコーポレート・ガバナンスファンドの組み入れ銘柄に選定



事業報告書  
(株主のみなさまへ)



アニュアルレポート



ファクトブック



IRサイト

## 取締役・執行役



飯田 剛史 取締役	清川 佑二 取締役	古口 榮男 取締役	中川 剛 取締役	笠 貞純 取締役	佐藤 芳明 取締役	高木 利武 取締役	松橋 正城 取締役
橋本 俊作 取締役	谷野 作太郎 取締役				鳥居 泰彦 取締役	清水 湛 取締役	
			岡村 正 取締役会長	西田 厚聰 取締役			

### 取締役

#### 取締役会長

岡村 正

#### 取締役

西田 厚聰	中川 剛	笠 貞純	古口 榮男	佐藤 芳明	清川 佑二	高木 利武
飯田 剛史	松橋 正城	谷野 作太郎	鳥居 泰彦	橋本 俊作	清水 湛	

### 執行役

#### 代表執行役社長

西田 厚聰

#### 代表執行役副社長

中川 剛

笠 貞純

古口 榮男

佐藤 芳明

#### 執行役専務

清川 佑二

木村 強

高木 利武

庭野 征夫

東 実

米澤 敏夫

#### 執行役上席常務

宮本 努

新田 義廣

藤井 美英

能仲 久嗣

並木 正夫

室町 正志

#### 執行役常務

小林 俊介

内池 亨

有信 睦弘

村岡 富美雄

田井 一郎

吉田 信博

森安 俊紀

不破 久温

小林 利治

#### 横田 親廣

谷川 和生

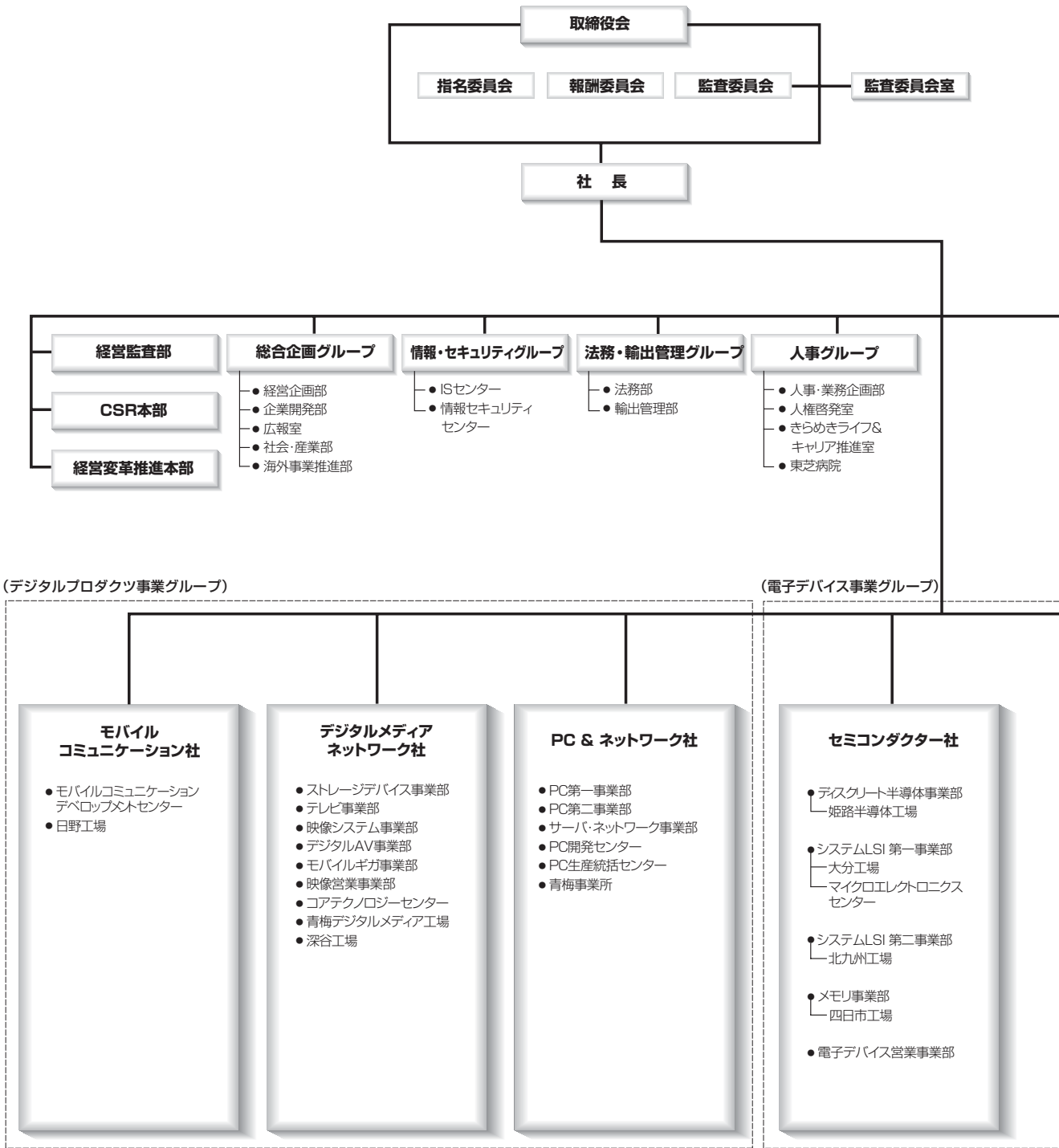
渡辺 通春

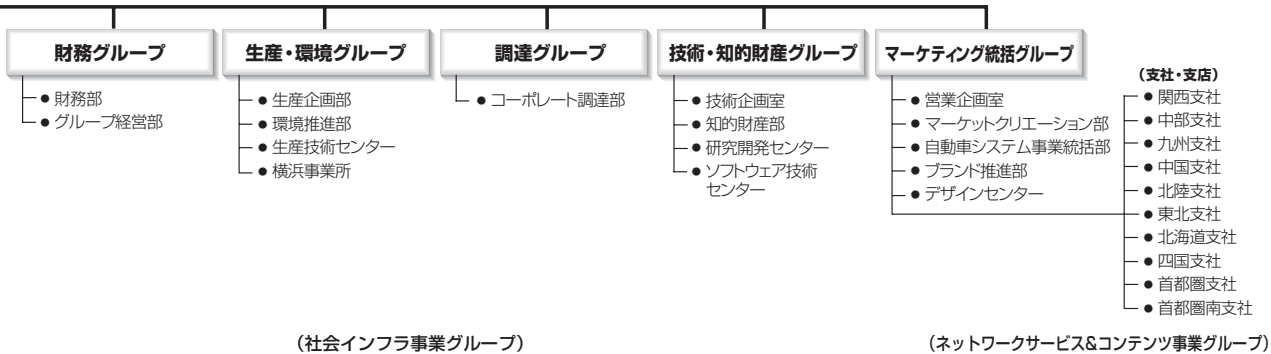
佐々木 規夫

福岡 和則

(2005年6月24日現在)

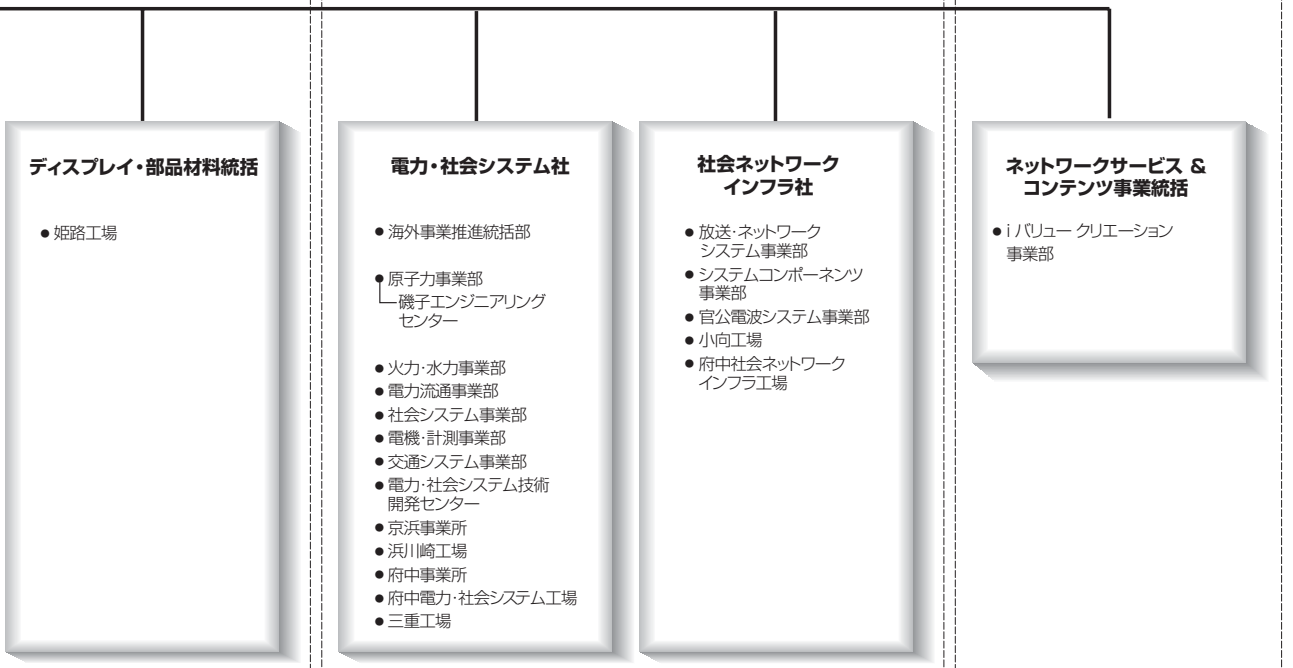
組織図





(社会インフラ事業グループ)

(ネットワークサービス&コンテンツ事業グループ)



(2005年6月1日現在)

## グローバルネットワーク

### 海外事務所

### 海外子会社及び関連会社

欧州	北米	欧州
モスクワ	カナダ 東芝カナダ社	英国 東芝ヨーロッパ社 東芝インターナショナルファイナンス英国社 東芝欧州研究所 東芝情報システム英国社 ティティアイカードテクノロジー ヨーロッパ社 東芝インターナショナル・ヨーロッパ社 東芝メディカルシステムズ・英国社
アフリカ	米国 東芝アメリカ社 東芝アメリカキャピタル社 東芝アメリカ研究所 東芝アメリカメディカルシステム社 東芝アメリカMRI社 アプライドスーパーコネクティクス社 東芝アメリカ情報システム社 東芝アメリカ・ビジネスソリューション社 東芝アメリカ家電社 東芝インターナショナル米国社 東芝アメリカ電子部品社	オランダ 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
ヨハネスブルク		ベルギー 東芝メディカルシステムズ・ベルギー社
中東	中南米	ドイツ 東芝システム欧州社 東芝セミコンダクタ・ドイツ社 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社 東芝メディカルシステムズ・ドイツ社
バグダット	メキシコ 東芝メキシコ社 東芝家電製造メキシコ社 ジーイー東芝タービンコンポーネンツ メキシコ社	フランス 東芝システム・フランス社 シュネデル東芝インバータ社 シュネデル東芝インバータ・ヨーロッパ社 東芝メディカルシステムズ・フランス社
アブダビ	ベネズエラ 東芝ベネズエラ社	オーストリア 東芝メディカルシステムズ・オーストリア社
	ブラジル センブ東芝アマソナス社 ブラジル家電サービス社 東芝・ド・ブラジル社 東芝メディカル・ド・ブラジル社 東芝エレクトロニクス・ブラジル社	ロシア 東芝デジタルメディアネットワークCIS社
		スイス 東芝メディカルシステムズ・スイス社
		イタリア 東芝メディカルシステムズ・イタリア社
		スペイン 東芝メディカルシステムズ・スペイン社

## 中東

---

東芝ガルフ社  
東芝エルアラビ家電販売社

## アジア

---

### 中国

東芝中国社  
東芝大連社  
東芝杭州社  
杭芝機電社  
寧波東芝華通スイッチギヤ社  
広州東芝白雲電器設備社  
大連東芝車両電気設備社  
大連東芝放送システム社  
大連東芝テレビジョン社  
東芝コンピュータシステム上海社  
東芝情報機器杭州社  
東芝ストレージデバイス上海社  
東芝映像システム(深 )社  
東芝PC&ネットワーク上海社  
常州東芝変圧器社  
東芝エレクトロニクス上海社  
東芝エレクトロニクス深 )社  
東芝セミコンダクタ無錫社  
廈門芝栄社  
東芝冷蔵庫(西安)社  
東芝電器貿易(上海)社  
東芝洗濯機(無錫)社  
東芝エレクトロニクス大連社  
東芝電子管理(中国)有限公司  
東芝水力機器杭州社  
東芝エレベータ瀋陽社  
東芝エレベータ上海社  
東芝産品服務(上海)社

### 韓国

東芝エレクトロニクス韓国社  
東芝デジタルメディアネットワーク韓国社  
東芝エレクトロニクス・ソフトウェア・  
ソリューション韓国社  
東芝エレベータ韓国社

### 台湾

東芝国際調達台湾社  
東芝情報・重電システム台湾社  
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社  
東芝メモリ半導体台湾社  
東芝エレクトロニクス台湾社

### 香港

東芝香港社  
東芝エレクトロニクス・アジア社  
東芝国際調達香港社

### フィリピン

東芝情報機器フィリピン社  
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

### ベトナム

東芝家電ベトナム社  
東芝ベトナムホームアプライアンス社

### タイ

東芝タイ社  
東芝セミコンダクタ・タイ社  
東芝エレクトロニクス・サービス・タイ社  
東芝家電製造タイ社

### マレーシア

東芝セールスアンドサービス社  
東芝エレクトロニクス・マレーシア社  
東芝エレクトロニクストレーディング・  
マレーシア社  
トス・エナジー・マレーシア社

### シンガポール

東芝キャピタル・アジア社  
東芝アジア・パシフィック社  
東芝データ・ダイナミックス社  
東芝シンガポール社  
東芝エレクトロニクス・アジア社  
(シンガポール)  
東芝メディカルシステムズ・アジア社  
東芝コンシューママーケティング  
シンガポール社

### インドネシア

東芝家電製造インドネシア社  
東芝ビジュアルメディアネットワーク  
インドネシア社  
ヌサンタラエナジーソリューション社

### インド

東芝インド社

### オセアニア

---

#### オーストラリア

東芝インターナショナル・オーストラリア社  
東芝オーストラリア社

(2005年4月1日現在)

## 連結子会社・持分会社

### 連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー  
(株)デバイスリンク  
ハリソン東芝ライティング(株)  
岩手東芝エレクトロニクス(株)  
ジョイントフュエル(株)  
加賀東芝エレクトロニクス(株)  
(株)メディアサーブ  
東芝不動産(株)  
東芝キャピタル(株)  
東芝キャリア空調システムズ(株)  
東芝キャリア(株)  
東芝コンシューママーケティング(株)  
東芝電材マーケティング(株)  
東芝デバイス(株)  
東芝エレベータ(株)  
東芝家電製造(株)  
東芝ホームテクノ(株)  
東芝産業機器システム(株)  
東芝情報機器(株)  
東芝情報システム(株)  
東芝ライテック(株)  
東芝物流(株)  
東芝LSIパッケージソリューション(株)  
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)  
東芝メディカルシステムズ(株)  
東芝メディア機器(株)  
東芝プラントシステム(株)  
東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)  
東芝ソリューション(株)  
東芝テック(株)  
他 170 社

海外

アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社  
大連東芝テレビジョン社  
東芝国際調達台湾社  
東芝中国社  
東芝アメリカビジネスソリューション社  
東芝アメリカキャピタル社  
東芝アメリカ家電社  
東芝アメリカ電子部品社  
東芝アメリカ情報システム社  
東芝アメリカメディカルシステムズ社  
東芝アメリカMRI社  
東芝アメリカ社  
東芝アジア・パシフィック社  
東芝キャピタル・アジア社  
東芝コンプレッサ台湾社  
東芝家電製造タイ社  
東芝大連社  
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社  
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社  
東芝エレクトロニクス・マレーシア社  
東芝システム欧州社  
東芝情報機器杭州社  
東芝情報機器フィリピン社  
東芝情報システム英国社  
東芝情報・重電システム台湾社  
東芝インターナショナル米国社  
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社  
東芝インターナショナルファイナンス英国社  
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社  
東芝サムスン ストレージ・テクノロジー  
韓国社  
東芝システム・フランス社  
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社  
東芝テックフランス画像情報システム社  
東芝テック英国画像情報システム社  
他 105 社

### 持分会社

国内

イーピー放送(株)  
イーピー(株)  
フラッシュパートナーズ(有)  
フラッシュビジョン(有)  
ジーイー東芝シリコン(株)  
モバイル放送(株)  
松下東芝映像ディスプレイ(株)  
NEC東芝スペースシステム(株)  
西芝電機(株)  
芝浦メカトロニクス(株)  
ティーエム・ティーアンドディー(株)  
(株)トブコン  
東芝セラミックス(株)  
東芝ファイナンス(株)  
東芝住宅ローンサービス(株)  
東芝機械(株)  
東芝医用ファイナンス(株)  
東芝三菱電機産業システム(株)  
他 19 社

海外

北京・松下ディスプレイデバイス(有)  
広東美的制冷社  
広東美芝コンプレッサー社  
MT 映像ディスプレイ マレーシア(株)  
MT 映像ディスプレイ タイ(株)  
MT 映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)  
MT 映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)(株)  
MT 映像ディスプレイ インドネシア(株)  
ディスプレイデバイス・インドネシア社  
センブ東芝アマゾナス社  
ティーエムジーイー・  
オートメーションシステムズ米国社  
東芝キャリア・タイ社  
東芝キャリア英国社  
他 21 社

(2005年3月31日現在)



## 株主メモ (2005年3月31日現在)

資本金：274,926百万円

従業員数：165千人(連結)

授權資本：10,000,000,000株

発行済株式：3,219,027,165株

株主数：479,808人

証券コード：6502

株式名義書換代理人：中央三井信託銀行株式会社

本社事務所：〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

大株主	議決権(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.6
第一生命保険相互会社	3.4
日本生命保険相互会社	3.2
東芝持株会	1.7
株式会社三井住友銀行	1.5
株式会社新生銀行	1.5
日本興亜損害保険株式会社	1.4
株式会社みずほコーポレート銀行	1.2
三井住友海上火災保険株式会社	1.1



当社は、全ての投資家の皆様に対してタイムリーかつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。

投資家情報サイトでは、プレスリリース、ファクトブックなどの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、事業説明会の模様を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。

[www.toshiba.co.jp/about/ir/](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/)

### お問い合わせ先

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社 東芝 広報室 IR 担当

Tel: (03) 3457-2096 Fax: (03) 5444-9202

e-mail: [ir@toshiba.co.jp](mailto:ir@toshiba.co.jp)

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

本誌に掲載された商品の名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この印刷物は、表紙に「再生紙」、本文の白色ページに「FSC認証紙」を使用し、環境にやさしい「植物性大豆油インキ」で印刷しています。

1875 1876 1877 1878 1879 1880 1881 1882 1883 1884  
1884 1885 1886 1887 1888 1889 1890 1891 1892 1893  
1893 1894 1895 1896 1897 1898 1899 1900 1901 1902  
1902 1903 1904 1905 1906 1907 1908 1909 1910 1911  
1911 1912 1913 1914 1915 1916 1917 1918 1919 1920  
1920 1921 1922 1923 1924 1925 1926 1927 1928 1929  
1929 1930 1931 1932 1933 1934 1935 1936 1937 1938  
1938 1939 1940 1941 1942 1943 1944 1945 1946 1947  
1947 1948 1949 1950 1951 1952 1953 1954 1955 1956  
1956 1957 1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965  
1965 1966 財務編 1967 1968 1969 1970 1971 1972  
1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981  
1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990  
1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999  
1999 2000 2001 2002 2003 2004 **2005** 130th Anniversary

## Innovation Breeds Invention

東芝 アニュアルレポート 2005年3月期

2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015  
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024  
2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032  
2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040



## 財務報告

### 11年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社  
3月31日に終了した事業年度

	2005年	2004年	2003年	2002年
売上高	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778	¥5,394,033
売上原価	4,296,572	4,075,336	4,146,460	4,070,130
販売費及び一般管理費(注記1)	1,384,760	1,329,584	1,393,776	1,437,478
営業利益(損失)(注記2)	154,807	174,586	115,542	(113,575)
税金等調整前当期純利益(損失)	110,567	145,041	53,123	(376,687)
法人税等	55,944	102,237	48,532	(113,915)
当期純利益(損失)	46,041	28,825	18,503	(254,017)
1株当たり				
当期純利益(損失)(注記3)				
—基本的	¥14.32	¥8.96	¥5.75	¥(78.91)
—希薄化後	13.53	8.96	5.75	(78.91)
配当金	5.00	3.00	3.00	—
総資産				
株主資本	¥4,571,412	¥4,462,200	¥5,238,936	¥5,407,782
設備投資額(有形固定資産)	815,507	754,990	571,064	705,314
減価償却費(有形固定資産)	318,394	227,273	230,512	348,235
研究開発費	215,844	223,946	237,888	311,208
従業員数	348,010	336,714	331,494	326,170
従業員数	165,000	161,000	166,000	176,000

- 注記： 1. 2005年3月期及び2004年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2005年3月31日に終了した事業年度7,992百万円、2004年3月31日に終了した事業年度188,106百万円控除後)4,836百万円及び48,945百万円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。
2. 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。
3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
4. 2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1995年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。
5. 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1995年3月期から1997年3月期までの財務データは1998年3月期にあわせて組替再表示しています。

## 財務セクションコンテンツ

<u>2</u>	<u>14</u>	<u>16</u>	<u>17</u>	<u>18</u>	<u>19</u>	<u>39</u>
財務報告	連結貸借対照表	連結損益計算書	連結資本勘定 計算書	連結キャッシュ・ フロー計算書	連結財務諸表 注記	監査報告書

単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年	1995年
¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244	¥4,864,015
4,323,525	4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585	3,647,624	3,435,146
1,395,699	1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471	1,282,053	1,260,053
232,133	100,969	30,483	82,294	197,831	262,567	168,816
188,099	(44,844)	11,218	18,748	125,456	177,749	120,674
96,145	(4,530)	20,901	17,313	71,593	102,965	67,607
96,168	(32,903)	(9,095)	14,723	67,077	90,388	44,693
¥29.88	¥(10.22)	¥(2.83)	¥ 4.57	¥20.84	¥28.08	¥13.89
29.71	(10.22)	(2.83)	4.57	20.06	26.85	13.54
10.00	3.00	6.00	10.00	10.00	10.00	10.00
¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323	¥5,933,205	¥5,743,009	¥5,598,565
1,047,925	1,060,099	1,128,753	1,305,946	1,388,827	1,384,582	1,255,083
269,545	298,512	375,464	339,584	341,020	308,653	293,823
308,294	329,630	309,836	291,418	252,732	261,985	283,575
327,915	334,398	316,703	322,928	332,555	314,774	302,171
188,000	191,000	198,000	186,000	186,000	186,000	190,000

## 経営成績

### > 連結決算の範囲

当社グループは、2005年3月末現在、当社及び連結子会社339社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が82社、電子デバイス部門が42社、社会インフラ部門が113社、家庭電器部門が53社、その他部門が49社となっています。

また、持分法適用会社は71社です。

連結子会社数については、2004年3月末に比べ20社増加しました。

## 業績概況

### > 売上高の状況

当期のわが国経済は、企業部門が引き続き堅調ななか、民需中心の回復が続いたものの、期後半にはIT（情報技術）関連業界の在庫調整等により、緩やかな調整局面に入りました。

海外の景況は、米国では雇用、設備投資の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ事業では海外展開の拡大、新規事業の開拓、コスト低減、事業の効率化を図り、安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、売上面ではデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門のいずれもが増収となり、連結売上高は前期比2,566億円増加し5兆8,361億円になりました。

### > 地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2005年	2004年	2003年
日本	¥3,259,853	¥3,399,903	¥3,343,551
アジア	949,208	829,914	837,845
北米	811,641	710,108	860,306
欧州	615,283	517,235	509,620
その他	200,154	122,346	104,456
計	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、8頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

**日本**—東芝ファイナンス(株)や芝浦メカトロニクス(株)の連結子会社から持分法適用会社への移行の影響等により、前期から4%減の3兆2,598億円となりました。

**アジア**—半導体事業の伸長や韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合併事業による増収もあり、売上高は前期に比べて14%増の9,492億円となりました。

**北米/欧州**—パソコン事業が改善したことに加えて、半導体事業が好調だったことや光ディスク装置等の増収により、売上高は北米、欧州それぞれ8,116億円、6,153億円となりました。

**その他**—中近東における火力プラント物件の増収等により、売上高は前期から64%増の2,002億円となりました。

### > 損益の状況

損益面ではデジタルプロダクツ部門は大幅な増益となったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門は前期を下回りました。この結果、連結営業損益は前期比198億円減少して1,548億円になりましたが、当期の環境対策費用や前期の厚生年金基金代行返上益の一時的影響を除きますと全社及び社会インフラ部門は実質的に増益となっています。

連結税引前当期純損益は前期比344億円減少し1,106億円になりましたが、連結当期純損益は前期比172億円増加して460億円になりました。基本的1株当たり連結当期純損益も前期比5円36銭増加し14円32銭になりました。

## ＞ 当期の利益処分に関する事項

当期の利益処分については、期末配当を1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり2円と併せて、年間1株当たり5円とする予定です。なお、配当支払開始日は本年6月6日の予定です。

## ＞ セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	22,242 (111%)	73 (+311)
電子デバイス	13,072 (102%)	925 (△245)
社会インフラ	17,653 (103%)	486 (△100)
家庭電器	6,610 (104%)	△33 (△ 68)
その他	3,716 (79%)	98 (△ 90)
セグメント間消去	△4,932	△1
合計	58,361 (105%)	1,548 (△198)

単位：億円、( )内 前期比較

**デジタルプロダクツ部門**—パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上伸長により増収となりました。デジタルメディア事業は携帯型オーディオプレーヤー向け磁気ディスク装置、液晶テレビ等の売上増や韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合併事業による売上増もあって増収となり、流通・事務用機器事業は、海外を中心にデジタル複合機が好調で増収となりました。一方、携帯電話事業は、高機能機種を連続して市場に投入したことにより国内では増収となりましたが、輸出の減少により全体としては横ばいとなりました。この結果、連結売上高は前期比2,148億円増加し2兆2,242億円となりました。

損益面では、パソコン事業が大幅に収益改善し、携帯電話事業も黒字となりました。この結果、記憶装置(ストレージデバイス)が市場価格低下の影響を受けて悪化したものの、連結営業損益は前期比311億円増加して73億円と黒字となりました。

**電子デバイス部門**—半導体事業は、下半期は伸び悩んだものの、上半期のデジタル家電用システムLSI、個別半導体の売上増により増収となりました。液晶ディスプレイ事業は、下半期にテレビ、モニター向け市場における大幅な価格下落の影響を受けたものの、中小型を中心とした高付加価値製品への注力、海外向け販売拡大施策の推進により増収となりました。ディスプレイ・部品材料事業は大幅な減収となりましたが、これはブラウン管、リチウムイオン電池の生産終息によるものです。この結果、連結売上高は前期比236億円増加し1兆3,072億円となりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業は好調に推移し、黒字となりました。半導体事業は、NAND型フラッシュメモリを始めとするメモリが引き続き高水準で推移したものの、下半期に入りデジタル家電の在庫調整等の影響を受け減益となりました。この結果、連結営業損益は925億円となりましたが、前期比では245億円減少しました。

**社会インフラ部門**—電力・社会システム事業は、産業システムの事業移管の影響があったものの、発電プラントの海外物件の増加等により増収となりました。医用システム事業はマルチスライスCT装置や超音波診断装置が好調で増収となり、社会ネットワークインフラ事業、昇降機事業もそれぞれ増収となりました。ソリューション事業は、受注物件を厳選したこと等により減収となりました。この結果、連結売上高は前期比512億円増加し1兆7,653億円となりました。

損益面では、社会ネットワークインフラ事業、ソリューション事業、医用システム事業が好調でした。一方、不燃性絶縁油(PCB)使用製品等の無害化のための環境対策費用の計上や前期に計上した厚生年金基金代行返上益の影響により、連結営業損益は前期比100億円減少し486億円となりました。

家庭電器部門—連結売上高は、エアコンの増収等により前期比237億円増加の6,610億円になりました。

損益面では、冷蔵庫、洗濯機等の価格低下や材料費の高騰により、連結営業損益は前期比68億円減少し△33億円になりました。

その他部門—連結売上高は東芝ファイナンス(株)、芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより前期比1,011億円減少し3,716億円になりました。

連結営業損益も前期比90億円減少して98億円になりました。

セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

## > 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
<b>売上高</b>				
デジタルプロダクト				
外部顧客に対するもの	¥2,156,495	¥1,939,717	¥2,032,736	\$20,154,159
セグメント間取引	67,690	69,678	40,235	632,617
計	2,224,185	2,009,395	2,072,971	20,786,776
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,215,802	1,174,934	1,070,165	11,362,635
セグメント間取引	91,361	108,654	204,278	853,841
計	1,307,163	1,283,588	1,274,443	12,216,476
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	1,707,211	1,654,959	1,722,603	15,955,243
セグメント間取引	58,091	59,177	99,994	542,906
計	1,765,302	1,714,136	1,822,597	16,498,149
家庭電器				
外部顧客に対するもの	642,285	616,807	611,286	6,002,664
セグメント間取引	18,760	20,475	22,314	175,327
計	661,045	637,282	633,600	6,177,991
その他				
外部顧客に対するもの	114,346	193,089	218,988	1,068,654
セグメント間取引	257,276	279,655	272,123	2,404,449
計	371,622	472,744	491,111	3,473,103
セグメント間取引消去	(493,178)	(537,639)	(638,944)	(4,609,140)
連結	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778	\$54,543,355



3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
<b>営業利益(損失):</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 7,266	¥ (23,810)	¥ 24,828	\$ 67,906
電子デバイス	92,512	117,002	31,853	864,598
社会インフラ	48,581	58,637	39,178	454,028
家庭電器	(3,332)	3,474	4,134	(31,140)
その他	9,863	18,845	15,532	92,178
セグメント間取引消去	(83)	438	17	(776)
連結	¥ 154,807	¥ 174,586	¥ 115,542	\$ 1,446,794
<b>識別可能資産:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 966,105	¥ 872,559	¥ 904,989	\$ 9,029,019
電子デバイス	1,270,970	1,241,464	1,232,392	11,878,224
社会インフラ	1,493,170	1,529,197	1,671,432	13,954,860
家庭電器	390,171	371,850	385,094	3,646,458
その他	515,371	479,399	1,080,738	4,816,551
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(64,375)	(32,269)	(35,709)	(601,635)
連結	¥4,571,412	¥4,462,200	¥5,238,936	\$42,723,477
<b>減価償却費:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 32,559	¥ 35,499	¥ 34,287	\$ 304,290
電子デバイス	132,662	112,466	125,755	1,239,832
社会インフラ	34,588	37,657	42,759	323,252
家庭電器	18,056	18,786	18,732	168,748
その他	23,497	44,423	39,302	219,598
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 241,362	¥ 248,831	¥ 260,835	\$ 2,255,720
<b>減損損失:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
電子デバイス	1,088	10,018	7,815	10,168
社会インフラ	—	—	—	—
家庭電器	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 1,088	¥ 10,018	¥ 7,815	\$ 10,168
<b>設備投資額:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 36,478	¥ 48,556	¥ 35,090	\$ 340,916
電子デバイス	239,361	136,162	115,664	2,237,019
社会インフラ	36,571	27,629	34,585	341,785
家庭電器	22,024	19,330	21,259	205,832
その他	8,073	23,009	50,219	75,448
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 342,507	¥ 254,686	¥ 256,817	\$ 3,201,000

> 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
<b>売上高：</b>				
<b>日本</b>				
外部顧客に対するもの	¥ 3,651,995	¥ 3,747,371	¥ 3,773,309	\$ 34,130,795
セグメント間取引	1,363,317	1,188,508	1,169,802	12,741,280
計	5,015,312	4,935,879	4,943,111	46,872,075
<b>アジア</b>				
外部顧客に対するもの	806,794	617,973	563,639	7,540,131
セグメント間取引	548,344	568,220	521,620	5,124,710
計	1,355,138	1,186,193	1,085,259	12,664,841
<b>北米</b>				
外部顧客に対するもの	744,223	667,663	784,683	6,955,355
セグメント間取引	21,067	19,220	20,052	196,888
計	765,290	686,883	804,735	7,152,243
<b>欧州</b>				
外部顧客に対するもの	568,211	488,785	477,870	5,310,383
セグメント間取引	28,706	15,619	13,957	268,281
計	596,917	504,404	491,827	5,578,664
<b>その他</b>				
外部顧客に対するもの	64,916	57,714	56,277	606,691
セグメント間取引	1,292	2,035	1,533	12,075
計	66,208	59,749	57,810	618,766
セグメント間取引消去	(1,962,726)	(1,793,602)	(1,726,964)	(18,343,234)
連結	¥ 5,836,139	¥ 5,579,506	¥ 5,655,778	\$ 54,543,355
<b>営業利益(損失)：</b>				
日本	¥ 112,765	¥ 148,729	¥ 89,780	\$ 1,053,878
アジア	20,485	13,368	24,540	191,449
北米	15,639	6,599	11,722	146,159
欧州	5,105	3,875	(3,197)	47,710
その他	900	756	(286)	8,411
セグメント間取引消去	(87)	1,259	(7,017)	(813)
連結	¥ 154,807	¥ 174,586	¥ 115,542	\$ 1,446,794
<b>識別可能資産：</b>				
日本	¥ 3,577,949	¥ 3,589,596	¥ 4,403,984	\$ 33,438,776
アジア	641,258	513,932	416,726	5,993,065
北米	223,435	180,086	218,782	2,088,178
欧州	204,146	210,935	202,575	1,907,907
その他	29,386	28,111	30,057	274,635
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(104,762)	(60,460)	(33,188)	(979,084)
連結	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	¥ 5,238,936	\$ 42,723,477

## 研究開発費

当社グループは、「世界No.1技術の創生」と「技術の融合や複合による価値の創出」を基本方針とし、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業、社会インフラ事業を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ事業と電子デバイス事業の連携を一層強化するなど、事業間の融合を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,480億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

	(単位:十億円)
デジタルプロダクツセグメント	101.7
電子デバイスセグメント	164.5
社会インフラセグメント	61.7
家庭電器セグメント	19.0
その他	1.1

## 設備投資

### > 設備投資等の概要

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイスセグメントを中心に、全体で3,425億円(無形固定資産含む、完成ベース)の設備投資を実施しました。

電子デバイスセグメントにおいては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため2,393億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、当社大分工場のシステムLSI微細化対応設備、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家及び微細化対応設備等があります。また、進行中のものである、当社大分工場の最先端システムLSI製造設備、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家及び製造設備等があります。

デジタルプロダクツセグメントにおいては、パソコン・映像関連、磁気ディスク装置等の新製品開発・製造のため、365億円の設備投資を行いました。

社会インフラセグメントにおいては、システム開発・インフラ整備更新等で366億円、家庭電器セグメントにおいては、新機種開発・製造等で220億円、その他では81億円の設備投資を行いました。

### > 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。

設備計画は原則的に各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っています。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は3,350億円(無形固定資産含む、発注ベース)です。なお、この投資予定金額には、持分法適用会社を通じて当社が行う一部の投資に係る投資予定金額(452億円)が含まれています。計画達成により設備能力は着工時より若干増加する見込みです。

## 財政状態

総資産は、2004年3月末に比べ1,092億円増加し4兆5,714億円となりました。これは、デジタルメディア事業・パソコン事業等での売上増による受取債権が増えたことや半導体事業等での設備投資による有形固定資産の増加が主な要因です。

資本の部の合計は、当期純損益やその他の包括損益累計額等の改善により2004年3月末に比べ605億円増加し8,155億円となりました。

借入金・社債残高は2004年3月末に比べて881億円減少し、1兆1,114億円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは624億円のプラスとなりました。半導体事業等での設備投資の増加などにより前年同期に比べ708億円の減少となっています。

その結果、D/Eレシオは136%となり、2004年3月末に比べて23ポイントの改善となりました。

## キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは3,055億円となり、前期(3,227億円)に比べ172億円減少しました。これは、当期純利益が改善したものの、増収に伴い受取債権に係る事業資金が増加したこと等によるものです。

投資活動により減少したキャッシュは、2,431億円となりました。半導体事業等での設備投資の増加などにより、有形固定資産の取得に伴う支出が増加したため、前期(1,895億円)に比べ536億円の支出増加となりました。

財務活動により減少したキャッシュは、当社においてユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を行ったこと等により、前期(1,327億円)に比べ404億円の支出減少となり923億円となりました。

そのほか、為替の影響によるキャッシュの増加が56億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末(3,193億円)に比べ243億円減少して2,950億円となりました。

### > 主な子会社及び関連会社

2005年3月31日現在

(%:持株比率)

子会社:		関連会社:	
日本		日本	
東芝不動産(株)	100	松下東芝映像ディスプレイ(株)	36
東芝コンシューママーケティング(株)	100	東芝セラミックス(株)	41
東芝エレベータ(株)	80	東芝機械(株)	34
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	60		
東芝メディカルシステムズ(株)	100		
東芝プラントシステム(株)	69		
東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)	51		
東芝テック(株)	52		
米国			
東芝アメリカ情報システム社	100		
東芝アメリカ社	100		
中国			
大連東芝テレビジョン社	65		

## 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域である電機、電子事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社の事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。なお、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

なお、以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2005年3月末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 争訟

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において訴訟等の争訟が提起されています。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命ぜられる可能性が皆無ではなく、また争訟の結果を予測することが著しく困難な場合があります。このため、これらの争訟について当社グループに不利益な決定がなされた場合、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリに関する技術を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起されていましたが、2005年3月米国カリフォルニア州第一審裁判所において合計で約465百万米ドル(約500億円)の支払いを命じる陪審の評決がありました。当社は、この評決の内容は不当なものであると考えており、今後、当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。

### (2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は当部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益でカバーし切れず、当社グループ業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との激しい競争にさらされています。また、当部門は消費者の購買動向によって大きく左右され、景気後退による買い控えで需要が落ち込むことがある一方、急激な景気回復等による需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに製品を供給できない可能性もあります。当部門は、常に市場動向を見極めながら事業を遂行していますが、市場動向が急激に変動した場合、製品価格下落や部品価格の高騰が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部ありますが、当該取引先との取引量が減少した場合等は、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えた場合や、新商品の立上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合は、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、市場における激しい競争の影響のため、一部製品の価格が急激に下落する場合があります。この価格の急激な下落が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

#### (5)社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (6)新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品マップとして取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、最適な時機に最適な新商品を投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

#### (7)新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (8)戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなった場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### (9)世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が各地の需要や当社の生産体制に影響を与え、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロやSARS（重症急性呼吸器症候群）等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

#### (10)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集積しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神に所在しています。これらの地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

#### (11)東芝ブランド

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少し、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (12)品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### (13)個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### (14)未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (15) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社  
2005年及び2004年の各3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 295,003	¥ 319,277	\$ 2,757,037
受取手形及び売掛金—			
受取手形(注記5)	95,207	101,624	889,785
売掛金(注記5)	1,052,288	962,216	9,834,468
貸倒引当金	(26,599)	(27,682)	(248,589)
金融債権、純額(注記5)	—	17,271	—
棚卸資産(注記6)	649,998	629,044	6,074,748
短期繰延税金資産(注記16)	131,144	114,425	1,225,645
前払費用及びその他の流動資産	277,278	236,244	2,591,383
流動資産合計	2,474,319	2,352,419	23,124,477
<b>長期債権及び投資：</b>			
長期受取債権(注記5)	19,090	21,808	178,411
長期金融債権、純額(注記5)	—	29,887	—
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7)	193,266	191,391	1,806,224
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	194,191	197,901	1,814,869
	406,547	440,987	3,799,504
<b>有形固定資産(注記9、21及び22)：</b>			
土地	169,464	165,255	1,583,776
建物及び構築物	1,064,760	1,070,607	9,951,028
機械装置及びその他の有形固定資産	2,349,258	2,311,773	21,955,682
建設仮勘定	60,547	51,897	565,860
	3,644,029	3,599,532	34,056,346
控除—減価償却累計額	(2,479,846)	(2,481,287)	(23,176,131)
	1,164,183	1,118,245	10,880,215
<b>その他の資産：</b>			
長期繰延税金資産(注記16)	348,713	375,244	3,259,000
その他(注記8及び11)	177,650	175,305	1,660,281
	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	\$ 42,723,477

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。



負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記9)	¥ 197,765	¥ 306,711	\$ 1,848,271
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9及び20)	230,285	190,821	2,152,196
支払手形	67,291	81,827	628,888
買掛金	906,248	795,594	8,469,608
未払金及び未払費用(注記26)	349,009	320,640	3,261,766
未払法人税等及びその他の未払税金	46,561	37,029	435,150
前受金	134,326	179,912	1,255,383
その他の流動負債(注記24)	335,358	287,094	3,134,187
流動負債合計	2,266,843	2,199,628	21,185,449
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金(注記9、10及び20)	683,396	701,924	6,386,879
未払退職及び年金費用(注記11)	581,598	601,566	5,435,495
その他の固定負債	79,361	68,293	741,691
	1,344,355	1,371,783	12,564,065
<b>少数株主持分</b>	<b>144,707</b>	<b>135,799</b>	<b>1,352,402</b>
<b>資本(注記18)：</b>			
資本金			
授權株式数—10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2005年3月31日及び			
2004年3月31日現在—3,219,027,165株	274,926	274,926	2,569,402
資本剰余金	285,736	285,736	2,670,430
利益剰余金	511,185	481,227	4,777,430
その他の包括損失累計額	(254,753)	(285,894)	(2,380,869)
自己株式(取得原価)—			
2005年3月31日現在—3,558,726株	(1,587)	—	(14,832)
2004年3月31日現在—2,224,121株	—	(1,005)	—
	815,507	754,990	7,621,561
<b>契約債務及び偶発債務(注記23、24及び25)</b>	<b>¥4,571,412</b>	<b>¥4,462,200</b>	<b>\$42,723,477</b>

## 連結損益計算書

株式会社東芝及び子会社

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
<b>売上高及びその他の収益：</b>			
売上高	¥5,836,139	¥5,579,506	\$54,543,355
厚生年金基金の代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 2005年3月31日に終了した事業年度 7,992百万円(74,692千米ドル)、 2004年3月31日に終了した事業年度 188,106百万円控除後)(注記11)	4,836	48,945	45,196
受取利息及び配当金	10,564	10,470	98,729
その他の収益(注記4、5、14及び17)	58,156	88,394	543,514
	5,909,695	5,727,315	55,230,794
<b>売上原価及び費用：</b>			
売上原価(注記8、12、21及び26)	4,296,572	4,075,336	40,154,879
販売費及び一般管理費(注記8、12、13及び21)	1,389,596	1,378,529	12,986,878
支払利息	21,749	20,832	203,262
その他の費用(注記4、5、7、14及び15)	91,211	107,577	852,439
	5,799,128	5,582,274	54,197,458
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>110,567</b>	<b>145,041</b>	<b>1,033,336</b>
<b>法人税等(注記16)：</b>			
当年度分	50,419	50,092	471,206
繰延税金	5,525	52,145	51,635
	55,944	102,237	522,841
<b>少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純利益</b>	<b>54,623</b>	<b>42,804</b>	<b>510,495</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>9,247</b>	<b>4,708</b>	<b>86,420</b>
<b>持分法損益調整前当期純利益</b>	<b>45,376</b>	<b>38,096</b>	<b>424,075</b>
<b>持分法による投資損益(注記7)</b>	<b>665</b>	<b>(9,271)</b>	<b>6,215</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 46,041</b>	<b>¥ 28,825</b>	<b>\$ 430,290</b>
			単位：米ドル (注記3)
<b>1株当たり</b>			
基本的1株当たり当期純利益(注記19)	¥ 14.32	¥ 8.96	\$ 0.134
希薄化後1株当たり当期純利益(注記19)	¥ 13.53	¥ 8.96	\$ 0.126
			単位：円
<b>配当金(注記18)</b>	<b>¥ 5.00</b>	<b>¥ 3.00</b>	<b>\$ 0.047</b>

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

## 連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
<b>2003年3月31日現在残高</b>	¥274,926	¥285,736	¥462,058	¥(450,775)	¥ (881)	¥571,064
包括利益(損失)：						
当期純利益			28,825			28,825
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記18)						
未実現有価証券評価益(注記4)				11,189		11,189
外貨換算調整額				(19,701)		(19,701)
最小年金負債調整額(注記11)				170,786		170,786
未実現デリバティブ評価益				2,607		2,607
包括利益						193,706
配当金			(9,656)			(9,656)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(124)	(124)
<b>2004年3月31日現在残高</b>	274,926	285,736	481,227	(285,894)	(1,005)	754,990
包括利益(損失)：						
当期純利益			46,041			46,041
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記18)						
未実現有価証券評価益(注記4)				6,654		6,654
外貨換算調整額				10,441		10,441
最小年金負債調整額(注記11)				14,968		14,968
未実現デリバティブ評価損				(922)		(922)
包括利益						77,182
配当金			(16,083)			(16,083)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(582)	(582)
<b>2005年3月31日現在残高</b>	¥274,926	¥285,736	¥511,185	¥(254,753)	¥(1,587)	¥815,507

単位：千米ドル  
(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
<b>2004年3月31日現在残高</b>	\$2,569,402	\$2,670,430	\$4,497,449	\$(2,671,907)	\$ (9,393)	\$7,055,981
包括利益(損失)：						
当期純利益			430,290			430,290
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記18)						
未実現有価証券評価益(注記4)				62,187		62,187
外貨換算調整額				97,579		97,579
最小年金負債調整額(注記11)				139,888		139,888
未実現デリバティブ評価損				(8,616)		(8,616)
包括利益						721,328
配当金			(150,309)			(150,309)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(5,439)	(5,439)
<b>2005年3月31日現在残高</b>	\$2,569,402	\$2,670,430	\$4,777,430	\$(2,380,869)	\$(14,832)	\$7,621,561

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東芝及び子会社

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
当期純利益	¥ 46,041	¥ 28,825	\$ 430,290
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	241,362	248,831	2,255,720
未払退職及び年金費用繰入(戻入)額(退職金支払額差引後)	2,641	(8,001)	24,682
繰延税金	5,525	52,145	51,635
持分法による投資損益	5,816	13,625	54,355
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	7,592	22,557	70,953
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(4,241)	(25,028)	(39,635)
少数株主損益	9,247	4,708	86,420
受取債権の増加	(67,678)	(14,617)	(632,505)
金融債権、純額の(増加)減少	(2,245)	1,949	(20,981)
棚卸資産の増加	(10,107)	(35,852)	(94,458)
その他の流動資産の(増加)減少	(17,695)	5,017	(165,374)
長期受取債権の減少	3,928	3,776	36,710
長期金融債権、純額の(増加)減少	(1,682)	64,615	(15,719)
支払債務の増加(減少)	82,427	(21,239)	770,346
未払法人税等及びその他の未払税金の増加(減少)	9,722	(12,493)	90,860
前受金の減少	(51,263)	(47,050)	(479,093)
未払金等の増加	46,143	40,894	431,243
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	305,533	322,662	2,855,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却収入	42,094	39,908	393,402
投資有価証券の売却収入	34,138	53,469	319,047
有形固定資産の購入	(271,635)	(199,127)	(2,538,645)
投資有価証券の購入	(12,397)	(53,170)	(115,860)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(7,051)	20,570	(65,897)
その他の資産等の増加	(28,255)	(51,116)	(264,066)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(243,106)	(189,466)	(2,272,019)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入金の借入	251,563	338,222	2,351,056
長期借入金の返済	(211,280)	(371,554)	(1,974,579)
短期借入金の減少	(105,416)	(63,389)	(985,196)
配当金の支払	(17,104)	(11,720)	(159,851)
子会社の株式発行による収入	—	14,366	—
子会社普通株式買戻しによる支出	(634)	(1,182)	(5,925)
子会社優先株式償還による支出	—	(35,000)	—
自己株式の取得、純額	(586)	(195)	(5,477)
その他	(8,867)	(2,281)	(82,869)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(92,324)	(132,733)	(862,841)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,623	(8,284)	52,551
現金及び現金同等物純減少額	(24,274)	(7,821)	(226,860)
現金及び現金同等物期首残高	319,277	327,098	2,983,897
現金及び現金同等物期末残高	¥ 295,003	¥ 319,277	\$ 2,757,037
<b>補足情報：(注記27)</b>			
年間支払額—			
利息	¥ 21,761	¥ 27,852	\$ 203,374
法人税等	¥ 38,539	¥ 58,496	\$ 360,178

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

## 1. 事業活動

(株)東芝及び連結子会社(以下「当社」という。)は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいる。2005年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約35%を占め最も大きかった。次いで社会インフラによる売上が約28%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約10%を占めていた。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の56%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等である。

## 2. 主要な会計方針の要約

＜財務諸表の作成＞(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

＜連結の方針及び関連会社に対する投資＞連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理している。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

＜見積りの使用＞連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及び営業権の減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定、及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識している。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

＜現金同等物＞取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

＜外貨換算＞現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めている。

＜貸倒引当金＞受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

＜投資有価証券及びその他の投資＞当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

＜棚卸資産＞原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

＜有形固定資産＞有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

＞ **長期性資産の減損**—営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。

＞ **営業権及びその他の無形資産**—2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」(以下「基準書第141号」という。)及び米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」(以下「基準書第142号」という。)が発行された。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求している。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求される無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示している。基準書第142号は、営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求している。耐用年数が明らかな無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求している。

＞ **環境負債**—環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されている。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整される。その将来義務に係る費用は現在価値に割引していない。

＞ **法人税等**—法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

＞ **未払退職及び年金費用**—当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

＞ **資本剰余金**—日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。

＞ **連結子会社による株式の発行**—連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上している。

＞ **1株当たり当期純利益**—基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算される。

＞ **収益の認識**—標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上される。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識される。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べている。

➤ **物流費用**—当社の2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ84,136百万円(786,318千米ドル)及び83,329百万円である。

➤ **金融派生商品**—当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記20.にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

➤ **債権の譲渡**—当社は一部の売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

➤ **保証**—当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識している。

➤ **最近公表された会計基準**—2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第151号「棚卸資産の原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」(以下「基準書第151号」という。)を発行した。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしている。特に基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求している。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求している。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になる。当社は、基準書第151号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しているが、重要な影響はないと考えている。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」(以下「基準書第153号」という。)を発行した。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えている。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定している。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になる。当社は、基準書第153号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しているが、重要な影響はないと考えている。

➤ **組替再表示**—前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

### 3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。2005年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=107円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

#### 4. 投資有価証券及びその他の投資

2005年及び2004年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2005年3月31日現在：				
持分証券	¥53,802	¥57,117	¥920	¥109,999
負債証券	284	0	0	284
	¥54,086	¥57,117	¥920	¥110,283
2004年3月31日現在：				
持分証券	¥49,838	¥43,892	¥258	¥93,472
負債証券	1,420	2	—	1,422
	¥51,258	¥43,894	¥258	¥94,894

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2005年3月31日現在：				
持分証券	\$502,822	\$533,804	\$8,598	\$1,028,028
負債証券	2,654	0	0	2,654
	\$505,476	\$533,804	\$8,598	\$1,030,682

2005年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

2005年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2005年3月31日現在：				
1年以内	¥ 40	¥ 40	\$ 374	\$ 374
1年超	244	244	2,280	2,280
	¥284	¥284	\$2,654	\$2,654

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ11,367百万円(106,234千米ドル)及び53,469百万円である。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ4,980百万円(46,542千米ドル)及び28,483百万円であり、同売却総損失は、それぞれ107百万円(1,000千米ドル)及び717百万円である。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、4,892百万円(45,720千米ドル)及び5,640百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

2005年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はない。

2005年及び2004年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ80,894百万円(756,019千米ドル)及び101,456百万円である。

2005年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は74,222百万円(693,664千米ドル)である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

#### 5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。

その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。



金融債権の内容は以下のとおりである。

		単位:百万円
3月31日現在		2004年
ファイナンス・リース投資額		
最低リース債権総額		¥ 36,788
未履行費用		(807)
未実現利益		(691)
		35,290
控除-貸倒引当金		(216)
		35,074
減算-1年以内に期限の到来する額		(10,817)
		¥ 24,257
その他の金融債権		
		¥ 12,142
控除-貸倒引当金		(58)
		12,084
減算-1年以内に期限の到来する額		(6,454)
		¥ 5,630

2005年3月31日に終了した事業年度において、当社は、医療機器を外部の第三者にリースしている連結子会社の株式を売却した。その結果、当該連結子会社は関連会社となり、持分法が適用されることとなった。

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理—基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理される。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されている。

債権譲渡時点で、当社は一定の売掛金、受取手形及び金融債権に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2005年及び2004年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ41,303百万円(386,009千米ドル)及び21,976百万円である。証券化に関連する損失は、2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,861百万円(17,393千米ドル)及び1,138百万円である。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保している。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似している。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではない。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
新規証券化による収入	¥979,748	¥1,180,141	\$9,156,523
回収サービス業務報酬	514	521	4,804
留保した権益に係る収入	75,788	44,212	708,299
延滞債権及び不適格債権の買戻し	0	172	0

2005年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.15年及び2.76%である。

2005年及び2004年の各3月31日現在並びに2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりである。

	単位:百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年
売掛金	¥1,236,396	¥1,126,809	¥26,151	¥23,162	¥3,798	¥5,196
受取手形	185,558	186,067	95	61	269	271
リース債権	—	35,074	—	—	—	—
その他の金融債権	—	12,084	—	—	—	—
管理されているポートフォリオの合計	1,421,954	1,360,034	¥26,246	¥23,223	¥4,067	¥5,467
証券化された債権	(255,369)	(227,228)				
債権合計	¥1,166,585	¥1,132,806				

	単位:千米ドル		
	債権の元本	期日を90日以上経過した債権の元本	貸倒額
	3月31日現在		3月31日に終了した事業年度
	2005年		2005年
売掛金	\$11,555,103	\$244,402	\$35,495
受取手形	1,734,187	888	2,514
リース債権	—	—	—
その他の金融債権	—	—	—
管理されているポートフォリオの合計	13,289,290	\$245,290	\$38,009
証券化された債権	(2,386,626)		
債権合計	\$10,902,664		

## 6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
製品	¥262,893	¥270,569	\$2,456,944
仕掛品			
長期契約	81,321	85,857	760,009
その他	197,949	164,933	1,849,991
原材料	107,835	107,685	1,007,804
	¥649,998	¥629,044	\$6,074,748

## 7. 関連会社に対する投資

2004年3月26日に、当社は、連結子会社の東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)の25,481,000株を外部の金融機関に10,906百万円で売却した。この取引以後、当社はTFCの持分割合(35.0%)に対して持分法を適用している。

取引時におけるTFCの要約財務情報は以下のとおりである。

	単位:百万円
流動資産	¥216,177
有形固定資産を含むその他の資産	246,703
資産合計	¥462,880
流動負債	¥183,850
固定負債	256,091
資本	22,939
負債及び資本合計	¥462,880

2005年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、ティーエム・ティーアンドディー(株)(50.0%)、松下東芝映像ディスプレイ(株)(35.5%)、(株)トプコン(37.1%)、東芝セラミックス(株)(41.4%)、東芝機械(株)(33.9%)、TFC(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(以下「TMEIC」という。)(50.0%)である。持分法が適用されている関連会社のうち、2005年及び2004年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ58,322百万円(545,065千米ドル)及び56,451百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ106,000百万円(990,654千米ドル)及び97,162百万円である。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
流動資産	¥1,110,233	¥1,022,935	\$10,376,009
有形固定資産を含むその他の資産	866,937	793,102	8,102,215
資産合計	¥1,977,170	¥1,816,037	\$18,478,224
流動負債	¥954,607	¥769,150	\$8,921,561
固定負債	404,432	436,020	3,779,738
資本	618,131	610,867	5,776,925
負債及び資本合計	¥1,977,170	¥1,816,037	\$18,478,224

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
売上高	¥1,619,823	¥1,281,165	\$15,138,533
当期純利益(損失)	5,344	(18,525)	49,944

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
売上高	¥ 99,408	¥105,124	\$ 929,047
仕入高	115,074	96,770	1,075,458
機械装置売却額	1,471	7,239	13,748
受取配当金	8,819	4,354	82,421

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
受取手形及び売掛金	¥ 30,805	¥24,024	\$ 287,897
未収入金	8,751	8,507	81,785
前渡金	225	5,598	2,103
長期貸付金	5,950	2,350	55,607
支払手形及び買掛金	113,606	79,272	1,061,738
未払金	30,035	11,232	280,701
キャピタル・リース債務	46,102	45,706	430,860

## 8. 営業権及びその他の無形資産

当社は、基準書第142号に従い、営業権について減損のテストを行った結果、2005年及び2004年の各3月31日現在において減損は認識していない。

2005年及び2004年の各3月31日現在における営業権以外の無形資産の内訳は以下のとおりである。

2005年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥ 92,397	¥44,374	¥48,023
技術ライセンス料	47,371	22,632	24,739
その他	8,652	5,657	2,995
合計	¥148,420	¥72,663	75,757
非償却無形資産			3,579
			¥79,336

2004年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥ 82,735	¥40,070	¥42,665
技術ライセンス料	37,398	23,448	13,950
その他	7,789	4,790	2,999
合計	¥127,922	¥68,308	59,614
非償却無形資産			3,292
			¥62,906

2005年3月31日現在:	単位:千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	\$ 863,523	\$414,710	\$448,813
技術ライセンス料	442,720	211,514	231,206
その他	80,860	52,869	27,991
合計	\$1,387,103	\$679,093	708,010
非償却無形資産			33,448
			\$741,458

2005年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものは技術ライセンス料19,742百万円(184,505千米ドル)である。2005年3月31日に終了した事業年度に取得した技術ライセンス料の加重平均償却期間は約6.2年である。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約5.7年及び約5.4年である。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ25,898百万円(242,037千米ドル)及び23,583百万円である。2005年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006	¥24,456	\$228,561
2007	19,011	177,673
2008	12,661	118,327
2009	8,032	75,065
2010	2,627	24,551

営業権とは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額である。2005年及び2004年の各3月31日現在における営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
期首残高	¥17,702	¥13,628	\$165,439
取得額	2,033	5,265	19,000
外貨換算調整額	514	(1,191)	4,804
期末残高	¥20,249	¥17,702	\$189,243

2005年3月31日現在、すべての営業権はデジタルプロダクツセグメントに属している。

## 9. 社債、短期及び長期借入金

2005年及び2004年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2005年3月31日現在:加重平均利率2.10% 2004年3月31日現在:加重平均利率0.74%)			
担保附	¥ 354	¥ 1,084	\$ 3,308
無担保	162,876	257,241	1,522,206
コマーシャルペーパー (2004年3月31日現在:加重平均利率0.01%)	—	20,000	—
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2005年3月31日現在:加重平均利率0.10% 2004年3月31日現在:加重平均利率0.12% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付ユーロ建 債務とスワップ)	32,442	28,386	303,196
子会社発行ユーロ建ミディアム・ターム・ノート (2005年3月31日現在:利率2.22%)	2,093	—	19,561
	¥197,765	¥306,711	\$1,848,271

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2005年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は319,082百万円(2,982,075千米ドル)であり、この内17,182百万円(160,579千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2005年7月から2006年3月にかけて期限が到来する。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.08%から0.125%のコミットメントフィーを支払う必要がある。

2005年及び2004年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(2005年3月31日現在:			
返済期限 2005年~2032年、加重平均利率0.69%			
2004年3月31日現在:			
返済期限 2004年~2032年、加重平均利率0.89%)			
担保附	¥ 7,127	¥ 8,994	\$ 66,608
無担保	287,698	324,869	2,688,766
無担保円建社債			
(2005年3月31日現在:			
償還期限 2005年~2008年、利率0.40%~3.025%、			
2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年~2008年、利率0.40%~3.025%)	359,230	415,425	3,357,290
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債			
2009年満期0%社債(現転換価額587円)	50,000	—	467,290
2011年満期0%社債(現転換価額542円)	100,000	—	934,579
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート			
(2005年3月31日現在:			
償還期限 2005年~2008年、利率0.47%~2.34%、			
2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年~2008年、利率0%~2.34%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付			
円建債務とスワップ)	8,000	16,000	74,766
子会社発行無担保円建社債			
(2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年、利率1.69%)	—	7,000	—
子会社発行担保附円建社債:			
2004年満期1.825%円建社債	—	300	—
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート			
(2005年3月31日現在:			
償還期限 2005年~2014年、利率0.09%~3.55%、			
2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年~2013年、利率0.08%~2.60%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、			
円建またはユーロ建債務とスワップ)	55,524	74,451	518,916
キャピタル・リース債務	46,102	45,706	430,860
	913,681	892,745	8,539,075
減算-1年以内に期限の到来する額	(230,285)	(190,821)	(2,152,196)
	¥ 683,396	¥ 701,924	\$ 6,386,879

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2005年3月31日現在において、有形固定資産16,700百万円(156,075千米ドル)が、社債、短期及び長期借入金の担保に供されている。

2005年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年	¥214,450	\$2,004,206
2007年	134,213	1,254,327
2008年	89,280	834,392
2009年	113,478	1,060,542
2010年	175,110	1,636,542
2011年以降	141,048	1,318,206
	¥867,579	\$8,108,215

## 10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ50,000百万円(467,290千米ドル)(以下「2009年社債」という。)及び100,000百万円(934,579千米ドル)(以下「2011年社債」という。)発行した。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の状況の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができる。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整される。

### (本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または 2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または 2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数85,178,875株(2009年社債)及び184,501,845株(2011年社債)は、2005年3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれている。

## 11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

当社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用している。こうした制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成される。これらの厚生年金基金制度のうち、2005年3月31日に終了した事業年度に一部の子会社における厚生年金基金が、2004年3月31日に終了した事業年度に東芝厚生年金基金が、それぞれ確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行した。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されている。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としている。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
<b>予測給付債務の変動</b>			
予測給付債務の期首残高	¥1,290,504	¥1,936,297	\$12,060,785
勤務費用	44,106	45,689	412,206
利息費用	33,134	55,075	309,663
従業員の拠出	2,932	2,869	27,402
制度改定	2,110	(18,403)	19,720
保険数理上の損失	22,024	32,130	205,832
給付額	(69,032)	(91,901)	(645,159)
連結範囲の異動	—	(15,604)	—
代行部分の返還	(29,767)	(654,057)	(278,196)
外貨換算調整額	794	(1,591)	7,420
予測給付債務の期末残高	¥1,296,805	¥1,290,504	\$12,119,673
<b>年金資産の変動</b>			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 617,832	¥ 844,767	\$ 5,774,131
年金資産の実際運用収益	26,028	122,120	243,252
事業主の拠出	54,223	68,343	506,757
従業員の拠出	2,932	2,869	27,402
給付額	(38,794)	(47,338)	(362,561)
連結範囲の異動	—	(4,449)	—
代行部分の返還	(15,019)	(366,927)	(140,364)
外貨換算調整額	634	(1,553)	5,925
年金資産の公正価値期末残高	¥ 647,836	¥ 617,832	\$ 6,054,542
年金資産を上回る予測給付債務	¥ 648,969	¥ 672,672	\$ 6,065,131
未認識の保険数理上の損失	(499,433)	(515,851)	(4,667,598)
未認識の移行時債務残高	(12,495)	(24,520)	(116,776)
未認識の過去勤務費用	57,737	59,875	539,598
純認識額	¥ 194,778	¥ 192,176	\$ 1,820,355
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：			
前払年金費用	¥ (2,672)	¥ —	\$ (24,972)
未払退職及び年金費用	581,598	601,566	5,435,495
その他の包括損失累計額に含まれる金額(税効果控除前)	(384,148)	(409,390)	(3,590,168)
純認識額	¥ 194,778	¥ 192,176	\$ 1,820,355
累積給付債務期末残高	¥1,229,014	¥1,221,653	\$11,486,112

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
<b>期間純退職及び年金費用の構成項目</b>			
勤務費用一年間稼得給付	¥ 44,106	¥ 45,689	\$ 412,206
予測給付債務に対する利息費用	33,134	55,075	309,663
年金資産の期待収益	(18,637)	(31,052)	(174,178)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	112,383
過去勤務費用償却額	(3,584)	(5,170)	(33,495)
認識された保険数理上の損失	24,894	42,857	232,654
制度清算による損失	7,992	188,106	74,692
期間純退職及び年金費用	¥ 99,930	¥307,530	\$ 933,925

当社は、2004年3月31日に終了した事業年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある持分証券(当社株式及び関連会社株式を除く。)を拠出した。この拠出は、キャッシュ・フローに影響を与えない。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は、34,426百万円である。

当社は、2006年3月31日に終了する事業年度において、確定給付型年金制度に57,435百万円(536,776千米ドル)の拠出を見込んでいる。

予想将来給付額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年	¥ 57,537	\$ 537,729
2007年	64,494	602,748
2008年	67,298	628,953
2009年	71,762	670,673
2010年	76,438	714,374
2011年～2015年	396,788	3,708,299

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下「EITF03-2」という。)について最終合意に達した。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定している。EITF03-2は、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものととして処理することとしている。

一部の子会社は、代行部分に関して2003年10月に将来分支給義務免除の認可、2005年1月に過去分返上の認可を受けた。さらに、2005年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。

また、当社は、代行部分に関して2002年9月に将来分支給義務免除の認可、2003年12月に過去分返上の認可を受けた。さらに、2004年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。

その結果、当社は2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ4,836百万円(45,196千米ドル)及び48,945百万円の利益を計上した。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響1,920百万円(17,944千米ドル)(2005年3月31日に終了した事業年度)、50,079百万円(2004年3月31日に終了した事業年度)を除く。)である政府からの補助金は、2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ12,828百万円(119,888千米ドル)及び237,051百万円である。

2005年及び2004年の各3月31日現在における退職給付債務並びに2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりである。

3月31日現在	2005年	2004年
割引率	2.6%	2.7%
昇給率	3.0%	3.0%

3月31日に終了した事業年度	2005年	2004年
割引率	2.7%	3.0%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	3.0%	1.9%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定している。

2005年及び2004年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりである。

3月31日現在	2005年	2004年
持分証券	52%	62%
負債証券	26%	28%
生命保険一般勘定	6%	4%
その他	16%	6%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンドが含まれている。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としている。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資している。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することである。



## 12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ348,010百万円(3,252,430千米ドル)及び336,714百万円である。

## 13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ41,494百万円(387,794千米ドル)及び40,156百万円である。

## 14. 為替換算差損益

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ1,772百万円(16,561千米ドル)(利益)及び2,183百万円(損失)である。

## 15. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、当社は、2005年3月31日に終了した事業年度においては、電子デバイス事業の製造用設備1,088百万円(10,168千米ドル)、及び2004年3月31日に終了した事業年度においては、リチウム・イオン二次電池事業の製造用設備10,018百万円の減損損失を計上した。これらの減損損失は連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

## 16. 法人税等

2004年3月31日に終了した事業年度において、当社は日本における連結納税制度適用の承認を受け、連結納税申告書を提出している。これに伴い2004年3月31日に終了した事業年度において、一時的に2.0%の連結付加税が課されていた。連結付加税及び事業税率の変更の結果、当社の標準実効税率は、2003年3月31日に終了した事業年度の42.1%から2004年3月31日に終了した事業年度は43.9%に、2005年3月31日に終了した事業年度以降は40.7%に変更された。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
計算上の見積税金費用	¥45,001	¥ 63,673	\$420,570
税額の増加(減少):			
受取配当金	9,849	11,245	92,047
損金不算入費用	4,363	6,134	40,776
評価引当金純増加額	8,117	17,114	75,860
海外税率差異	(7,057)	(4,187)	(65,954)
税率変更による影響額	—	3,142	—
その他	(4,329)	5,116	(40,458)
税金費用	¥55,944	¥102,237	\$522,841

2005年及び2004年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 21,565	¥ 22,583	\$ 201,542
未払退職及び年金費用	112,275	107,187	1,049,299
税務上の繰越欠損金	123,788	127,045	1,156,897
最小年金負債調整額	156,348	167,189	1,461,196
未払賞与	42,300	45,214	395,327
減価償却費及び償却費	30,781	38,873	287,673
その他	130,596	116,780	1,220,524
繰延税金資産総額	617,653	624,871	5,772,458
評価引当金	(88,818)	(81,297)	(830,075)
繰延税金資産	¥528,835	¥543,574	\$4,942,383

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	¥ (18,887)	¥ (15,525)	\$ (176,514)
未実現有価証券評価益	(23,410)	(17,312)	(218,785)
退職給付信託への株式抛出售	(17,381)	(17,381)	(162,439)
その他	(13,402)	(13,774)	(125,252)
繰延税金負債	(73,080)	(63,992)	(682,990)
繰延税金資産純額	¥455,755	¥479,582	\$4,259,393

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ7,521百万円(70,290千米ドル)の増加及び15,417百万円の増加である。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2005年3月31日現在、法人税分261,910百万円(2,447,757千米ドル)及び地方税分416,757百万円(3,894,925千米ドル)であり、その大部分は2006年から2012年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了する。当社は、2005年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分55,882百万円(522,262千米ドル)及び地方税分22,668百万円(211,850千米ドル)を使用した。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されると思われる海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。2005年及び2004年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ124,375百万円(1,162,383千米ドル)及び95,908百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

## 17. 子会社による株式の発行

2004年3月に、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)(以下「TSST」という。))は、サムスン電子株式会社に対して普通株式を294株発行し、13,713百万円を受領した。TSSTは、2003年12月に当社の100%子会社として設立され、光ディスク装置の製品開発、製造及び販売を事業としている。この取引の結果、1株当たりの発行価額47百万円が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、6,391百万円の利益を認識した。TSSTの株式発行による利益は、2004年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。この取引により当社の持分割合は51.0%に減少した。

## 18. 資本の部

### > 利益剰余金

2005年及び2004年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ13,980百万円(130,654千米ドル)及び13,122百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、超過額を配当することが可能である。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいている。2005年3月31日現在において、利益剰余金は、2005年6月6日以降に支払われる2005年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,646百万円(90,150千米ドル)を含んでいる。

2005年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の14,297百万円(133,617千米ドル)を含んでいる。

## > その他の包括損失累計額

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
未実現有価証券評価益：			
期首残高	¥ 26,825	¥ 15,636	\$ 250,701
当年度の変動	6,654	11,189	62,187
期末残高	¥ 33,479	¥ 26,825	\$ 312,888
外貨換算調整額：			
期首残高	¥ (79,290)	¥ (59,589)	\$ (741,028)
当年度の変動	10,441	(19,701)	97,579
期末残高	¥ (68,849)	¥ (79,290)	\$ (643,449)
最小年金負債調整額：			
期首残高	¥(234,283)	¥(405,069)	\$ (2,189,561)
当年度の変動	14,968	170,786	139,888
期末残高	¥(219,315)	¥(234,283)	\$ (2,049,673)
未実現デリバティブ評価益(損失)：			
期首残高	¥ 854	¥ (1,753)	\$ 7,981
当年度の変動	(922)	2,607	(8,616)
期末残高	¥ (68)	¥ 854	\$ (635)
その他の包括損失累計額：			
期首残高	¥(285,894)	¥(450,775)	\$ (2,671,907)
当年度の変動	31,141	164,881	291,038
期末残高	¥(254,753)	¥(285,894)	\$ (2,380,869)

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

2005年3月31日に終了した事業年度：	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 15,989	¥ (6,499)	¥ 9,490
控除-当期純利益への組替修正額	(4,783)	1,947	(2,836)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,470	(2,191)	10,279
控除-当期純利益への組替修正額	162	—	162
最小年金負債調整額	25,242	(10,274)	14,968
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(5,927)	2,411	(3,516)
控除-当期純利益への組替修正額	4,374	(1,780)	2,594
その他の包括利益(損失)	¥ 47,527	¥ (16,386)	¥ 31,141
2004年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 43,367	¥ (17,517)	¥ 25,850
控除-当期純利益への組替修正額	(27,393)	12,732	(14,661)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(20,040)	740	(19,300)
控除-当期純利益への組替修正額	(401)	—	(401)
最小年金負債調整額	301,726	(130,940)	170,786
未実現デリバティブ評価益			
当期発生未実現評価益	2,571	(1,098)	1,473
控除-当期純利益への組替修正額	1,909	(775)	1,134
その他の包括利益(損失)	¥301,739	¥(136,858)	¥164,881

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2005年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$149,430	\$(60,738)	\$88,692
控除－当期純利益への組替修正額	(44,701)	18,196	(26,505)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	116,542	(20,477)	96,065
控除－当期純利益への組替修正額	1,514	—	1,514
最小年金負債調整額	235,907	(96,019)	139,888
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(55,392)	22,533	(32,859)
控除－当期純利益への組替修正額	40,878	(16,635)	24,243
その他の包括利益(損失)	\$444,178	\$(153,140)	\$291,038

## 19. 1株当たり当期純利益

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
普通株主に帰属する当期純利益	¥46,041	¥28,825	\$430,290
希薄化効果のある転換社債の影響	—	—	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥46,041	¥28,825	\$430,290

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2005年	2004年
加重平均発行済普通株式数	3,216,215	3,216,774
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	186,702	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,402,917	3,216,774

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2005年	2004年	2005年
基本的1株当たり当期純利益	¥14.32	¥8.96	\$0.134
希薄化後1株当たり当期純利益	13.53	8.96	0.126

## 20. 金融商品

### > (1)金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は2005年から2014年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

## 公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

## キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額131百万円(1,224千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

2005年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

2005年及び2004年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥132,673	¥106,413	\$1,239,935
外貨買契約	36,702	22,931	343,009
金利スワップ契約	119,250	170,326	1,114,486
通貨スワップ契約	139,208	116,475	1,301,009
通貨オプション	34,816	51,552	325,383

## > (2)金融商品の公正価値

2005年及び2004年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円			
	2005年		2004年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:				
資産:				
長期金融債権、純額	¥ —	¥ —	¥ 5,630	¥ 6,050
負債:				
社債及び長期借入金	(867,579)	(875,132)	(847,039)	(862,081)
金融派生商品:				
先物為替予約	944	944	1,537	1,537
金利スワップ契約	(285)	(285)	(163)	(163)
通貨スワップ契約	1,182	1,182	3,672	3,672
通貨オプション	164	164	459	459

3月31日現在	単位:千米ドル	
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:		
資産:		
長期金融債権、純額	\$ —	\$ —
負債:		
社債及び長期借入金	(8,108,215)	(8,178,804)
金融派生商品:		
先物為替予約	8,822	8,822
金利スワップ契約	(2,664)	(2,664)
通貨スワップ契約	11,047	11,047
通貨オプション	1,533	1,533

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

## 21. リース

### > 借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借している。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ82,174百万円(767,981千米ドル)及び83,889百万円である。

当社はまた、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス(株)から機械装置及びその他の設備をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されている。2005年及び2004年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約91,000百万円(850,467千米ドル)及び約87,000百万円であり、償却累計額は、それぞれ約45,000百万円(420,561千米ドル)及び約41,300百万円である。

2005年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2006	¥ 17,648	¥14,996	\$ 164,935	\$140,150
2007	15,261	13,518	142,626	126,336
2008	9,966	7,443	93,140	69,561
2009	5,733	4,727	53,580	44,178
2010	1,533	3,110	14,327	29,065
2011年以降	171	2,999	1,598	28,028
最低リース料支払額合計	50,312	¥46,793	470,206	\$437,318
未履行費用	(2,266)		(21,178)	
利息相当額	(1,944)		(18,168)	
最低リース料支払額の現在価値	46,102		430,860	
減算-1年以内に期限の到来する額	(15,835)		(147,991)	
	¥ 30,267		\$ 282,869	

### > 貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸している。2005年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006	¥ 1,006	\$ 9,402
2007	1,006	9,402
2008	1,000	9,346
2009	877	8,196
2010	839	7,841
2011年以降	7,856	73,420
	¥12,584	\$117,607

## 22. 変動持分事業体の連結

当社は、製造設備を変動持分事業体からリースしている。当社は解釈指針第46号改訂版に従い、当該変動持分事業体を連結している。その結果、当社は2005年3月31日現在において、機械装置を27,288百万円(255,028千米ドル)、その他の負債を29,021百万円(271,224千米ドル)計上した。また、当社は2004年3月31日現在において、機械装置及びその他の負債を、それぞれ37,988百万円計上した。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していない。

## 23. 契約債務及び偶発債務

2005年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、37,044百万円(346,206千米ドル)である。

2005年3月31日現在において、注記24.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、9,011百万円(84,215千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務である。

## 24. 保証

### > 非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付している。これらの債務保証は2005年3月31日現在、2005年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了する。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2005年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は81,710百万円(763,645千米ドル)である。

### > 従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付している。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から30年である。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2005年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は25,350百万円(236,916千米ドル)である。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えている。

### > 譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結した。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになった。2005年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は9,170百万円(85,701千米ドル)である。

### > セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っている。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性がある。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2009年7月までの間に終了する。2005年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は17,265百万円(161,355千米ドル)である。

### > 受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形、売掛金及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っている。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来する。2005年3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は13,243百万円(123,766千米ドル)である。

2005年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

## > 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
期首残高	¥ 19,938	¥ 19,491	\$ 186,336
当期増加額	31,568	23,590	295,028
目的使用による減少額	(27,211)	(21,948)	(254,308)
外貨換算調整額	780	(1,195)	7,290
期末残高	¥ 25,075	¥ 19,938	\$ 234,346

## 25. 訴訟事項

2002年11月に、米国レキサー・メディア社は、同社のNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレットを当社が不正に使用した等と主張して、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対して、損害賠償を請求する訴訟を提起した。2005年3月に、米国カリフォルニア州第一審(サンタクララ郡)裁判所において、陪審より、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対し約50,000百万円(約465百万米ドル)を米国レキサー・メディア社に支払う旨の評決があった。

当社は上記訴訟以外にも、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。

しかしながら、当社はこれらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

## 26. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられた。2005年3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用として10,156百万円(94,916千米ドル)の環境負債を計上した。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものである。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されている。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正される。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

## 27. 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報

2004年3月31日に終了した事業年度において、(株)東芝及び三菱電機(株)はTMEICを設立した。この取引に関連して、当社は、現金及び現金同等物2,719百万円を含む総額48,549百万円の資産及び32,801百万円の負債を抛出し、TMEICに対する50.0%の持分を取得した。



## 独立監査人の監査報告書



謝 ERNST & YOUNG SHINNIHON  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011  
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

總 Tel: 03 3503 1191  
Fax: 03 3503 1277

株式会社東芝

取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及び子会社(以下「会社」)の2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係る会社の内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続きを計画するための基礎として財務報告に係る会社の内部統制を考慮に入れているが、財務報告に係る会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。また監査は財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

2005年及び2004年3月31日に終了する2事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められる。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いては、上記の連結財務諸表は、会社の2005年及び2004年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。

私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

*Ernst & Young ShinNihon*

2005年5月10日



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この印刷物は「再生紙」を使用し、  
環境にやさしい「植物性大豆油インキ」で印刷しています。